

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(356)0821

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	354,595	384,514	412,711	406,602	412,828
経常利益 (百万円)	33,279	35,920	39,276	39,165	44,703
当期純利益 (百万円)	18,244	15,462	10,678	21,874	20,586
包括利益 (百万円)					19,315
純資産額 (百万円)	197,302	202,342	168,497	183,169	192,793
総資産額 (百万円)	349,098	366,584	343,128	356,153	405,119
1株当たり純資産額 (円)	1,917.64	1,949.30	1,646.83	1,792.80	1,893.72
1株当たり当期純利益 (円)	177.86	151.54	106.98	221.65	208.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	177.23	151.17	106.80	221.55	208.44
自己資本比率 (%)	56.4	54.2	47.5	49.7	46.2
自己資本利益率 (%)	9.5	7.8	5.9	12.9	11.3
株価収益率 (倍)	24.63	31.02	33.84	18.27	16.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,240	27,483	38,664	30,310	44,937
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,223	15,152	5,217	36,449	14,632
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,629	13,825	23,261	11,711	12,923
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	73,365	71,777	77,581	60,174	101,691
従業員数 (名)	12,753 (1,309)	13,796 (1,313)	14,726 (1,372)	15,353 (1,271)	16,888 (1,517)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。

4 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	223,033	226,382	243,319	129,123	14,988
経常利益 (百万円)	27,892	26,270	31,125	29,523	11,575
当期純利益 (百万円)	12,583	8,103	11,622	19,188	11,038
資本金 (百万円)	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
発行済株式総数 (株)	106,353,453	106,353,453	106,353,453	106,353,453	106,353,453
純資産額 (百万円)	190,341	184,611	173,400	173,798	176,289
総資産額 (百万円)	287,293	291,767	293,205	179,089	204,272
1株当たり純資産額 (円)	1,852.42	1,809.71	1,747.56	1,755.26	1,777.92
1株当たり配当額 (円)	85.00	90.00	90.00	90.00	95.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(40.00)	(45.00)	(45.00)	(45.00)	(47.50)
1株当たり当期純利益 (円)	122.68	79.42	116.43	194.43	111.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	122.24	79.24	116.23	194.34	111.77
自己資本比率 (%)	66.2	63.2	59.0	96.7	86.0
自己資本利益率 (%)	6.6	4.3	6.5	11.1	6.3
株価収益率 (倍)	35.70	59.18	31.09	20.83	30.46
配当性向 (%)	69.3	113.3	77.3	46.3	85.0
従業員数 (名)	2,092 (373)	2,221 (493)	2,368 (492)	27 (5)	22 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。なお、持株会社体制移行後、当社では執行役員制度を廃止しております。

4 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

5 平成21年10月1日付で当社は持株会社に移行しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	岡山市南方420番地に㈱福武書店を設立し、中学校関係の図書、生徒手帳の発行を開始。
昭和37年4月	関西進学研究会を設置し、高校生を対象とした「関西模試」を開始。
昭和44年1月	高校生のための通信添削講座「通信教育セミナー」を開講。
昭和44年3月	東京支社を設置し、東日本地区において「進研模試」の名称で模擬試験を実施。
昭和46年7月	写植業務の量対応のため福寿会各社(印刷、製本の協力的会社)との共同出資により㈱関西写植センター(現㈱シンフォーム(現連結子会社))を設立。
昭和46年8月	本社を岡山市番町一丁目10番23号に移転。
昭和47年12月	中学生のための通信添削講座「通信教育セミナー・ジュニア」を開講。
昭和48年4月	通信添削講座の名称を「進研ゼミ」に変更。
昭和52年4月	「書籍出版部」を設置し、学術書や中高生を対象にした書籍の出版を開始。
昭和55年9月	進研ゼミ「小学講座」を開講。
昭和56年12月	大阪支社を設置。
昭和62年4月	株式額面金額変更のため㈱福武書店(旧商号タバイサイエンス㈱昭和22年11月設立)と合併。
昭和63年4月	進研ゼミ「幼児講座」(現こどもちゃれんじ)を開講。
平成元年2月	台北支社(台湾)を設置。
平成2年8月	本社を岡山市北区南方三丁目7番17号に新築移転。
平成2年9月	新CI「Benesse(ベネッセ)」導入。
平成5年2月	語学事業においてBerlitz(ベルリッツ) International, Inc.(米国)(現連結子会社)との提携を行うため同社を買収。
平成6年2月	2～3歳児向け進研ゼミ「おやこ講座」(現こどもちゃれんじ)開講。
平成6年3月	東京支社を東京都多摩市に新築移転。
平成7年4月	商号を「株式会社ベネッセコーポレーション」に変更。
平成7年10月	大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場。
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成12年4月	上海駐在員事務所(中国)を設置。
平成13年7月	Berlitz International, Inc.(米国)(現連結子会社)の議決権を有する株式を全て取得。
平成15年12月	介護サービス事業を行うため㈱ベネッセスタイルケア(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	教育事業において㈱東京個別指導学院(現連結子会社)との業務提携を行うため同社の株式を取得。
平成19年8月	中国で教具・玩具の調達、出版物の販売を行うため倍楽生商貿(中国)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成21年10月	持株会社体制へ移行(㈱ベネッセコーポレーション(現連結子会社)を新設分割の方法により設立し、当社の事業を承継)し、商号を「株式会社ベネッセホールディングス」に変更。
平成22年11月	Berlitz International, Inc.(米国)(現連結子会社)の商号を「Berlitz Corporation」に変更。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社32社及び関連会社4社）においては、国内教育、海外教育、生活、シニア・介護、語学・グローバル人材教育の5つの事業領域を中心に事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け、セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の5つの事業領域は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[国内教育事業領域]

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、校外学習事業及び学校向け教育事業を行っています。校外学習事業は、幼児から高校生を対象とした通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」を中心に、「こどもちゃれんじ English」「Worldwide Kids English」「BE-GO（ビーゴ）」「Benesseこども英語教室」等の英語事業や、(株)東京個別指導学院、(株)お茶の水ゼミナール、及び(株)東京教育研における学習塾・予備校事業等を行っています。

学校向け教育事業では、高校生を対象とした大学入試模擬試験「進研模試」や、学習・進路指導教材「スタディーサポート」「進路マップ」、英語能力テスト「GTEC（ジーテック）for STUDENTS」、小・中学校のコンピュータ活用支援サービス「スクールイントラパック」「学習探検ナビ」、また学校教材としてドリルやテスト等を提供しています。また、(株)進研アドでは、大学支援事業を行っています。

（主な関係会社）

{ 校外学習事業、学校向け教育事業 } (株)ベネッセコーポレーション

{ 編集 } (株)プランディット

{ 編集製作販売 } (株)ラーンズ

{ 学習塾・予備校の運営 } (株)東京個別指導学院、(株)お茶の水ゼミナール、(株)東京教育研

{ その他 } (株)ベネッセ・ベースコム、(株)進研アド

[海外教育事業領域]

(株)ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿(中国)有限公司、Benesse Korea Co., Ltd.において、中国、台湾、韓国での幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っています。

（主な関係会社）

(株)ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿(中国)有限公司、Benesse Korea Co., Ltd.

[生活事業領域]

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」、生活情報誌「サンキュ!」、直販雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」「はんど&はあと」の刊行や、「たまひよSHOP」「ピースマイル」「たまひよの内祝」「ココハピSHOP」等の通信販売事業、及び女性向けインターネットサイト「ウィメンズパーク」の運営等を行っています。また、(株)ベネッセアンファミリーユでは、食材宅配事業を行っています。

（主な関係会社）

{ 出版、通信販売事業等 } (株)ベネッセコーポレーション

{ 編集 } (株)風讀社

{ 食材宅配事業 } (株)ベネッセアンファミリーユ

[シニア・介護事業領域]

(株)ベネッセスタイルケアにおいて入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、在宅介護サービス事業及び介護研修事業を、(株)ボンセジュールにおいて入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）を、(株)ベネッセMCMにおいて看護師及び介護職の人材紹介派遣業を行っています。

（主な関係会社）

(株)ベネッセスタイルケア、(株)ボンセジュール、(株)ベネッセMCM

[語学・グローバル人材教育事業領域]

Berlitz Corporation及び(株)サイマル・インターナショナルにおいて、語学教育事業、留学生向け英語教育を行うELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っています。

（主な関係会社）

Berlitz Corporation、(株)サイマル・インターナショナル、(株)岡山ランゲージセンター

[その他]

(株)テレマーケティングジャパンにおいて、テレマーケティング事業を、(株)シンフォームにおいて、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業を行っています。

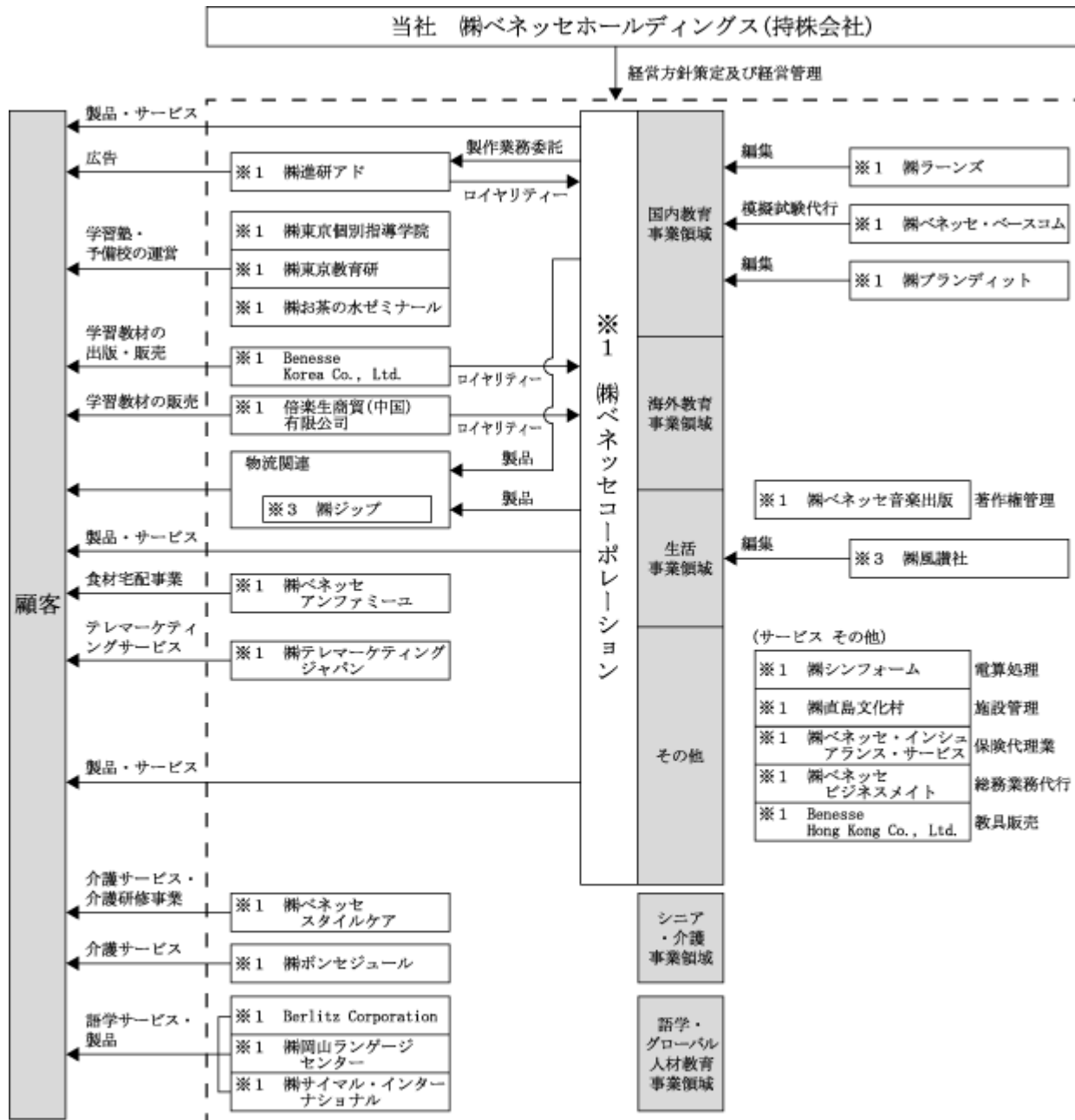
（主な関係会社）

(株)テレマーケティングジャパン、(株)シンフォーム、(株)直島文化村、(株)ジップ、
(株)ベネッセ・インシュアランス・サービス、Benesse Hong Kong Co., Ltd.

(注)Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されておりBerlitz Corporation グループを1社としています。

なお、Berlitz Corporationは、平成22年11月1日付でBerlitz International, Inc.から商号変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

※1 連結子会社	31社
※2 非連結子会社で持分法適用会社	1社
※3 関連会社で持分法適用会社	4社

その他

※1	8社
※2	1社
※3	2社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ベネッセコーポレーション (注4)	岡山市北区	3,000	国内教育事業領域 海外教育事業領域 生活事業領域 その他	100.0	当社と総務関連業務、人事関連業務等に係る業務委託契約を締結しております。役員の兼任 4名
(株)東京個別指導学院 (注5)	東京都中央区	642	国内教育事業領域	61.9	役員の兼任 1名
(株)進研アド	大阪市北区	65	国内教育事業領域	100.0	当社グループと大学情報提供事業にかかるロイヤリティー契約を締結しております。また、当社グループ発刊物等の製作を委託しております。役員の兼任 なし
(株)ブランディット	東京都多摩市	40	国内教育事業領域	100.0	当社グループ製品の編集を行っております。役員の兼任 なし
(株)ベネッセ・ベースコム	岡山市北区	20	国内教育事業領域	100.0	当社グループ模擬試験実施の代行業務を行っております。役員の兼任 なし
(株)ラーンズ	岡山市北区	10	国内教育事業領域	100.0	当社グループ製品の編集を行っております。役員の兼任 なし
(株)お茶の水ゼミナール	東京都千代田区	10	国内教育事業領域	50.0	役員の兼任 なし
(株)東京教育研	東京都千代田区	10	国内教育事業領域	40.0	役員の兼任 なし
BENESSE GCA PTY LTD	豪州 ニューサウスウェールズ州シドニー市	千豪ドル 1,250	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
Benesse Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	百万ウォン 2,000	海外教育事業領域	100.0	当社から55,900百万ウォンの貸し付け及び2,107百万ウォンの前受金に係る連帯保証を行っております。役員の兼任 なし
倍楽生商貿(中国)有限公司	中国上海市	千人民元 50,000	海外教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセ音楽出版	東京都多摩市	10	生活事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセアンファミリー	東京都千代田区	50	生活事業領域	66.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセスタイルケア	東京都渋谷区	100	シニア・介護事業領域	100.0	当社から17,527百万円の受入入居保証金に対する保証及び676百万円のリース債務保証を行っております。役員の兼任 2名
(株)ボンセジュール	東京都渋谷区	100	シニア・介護事業領域	100.0	当社から1,593百万円の受入入居保証金に対する保証を行っております。役員の兼任 なし
(株)ベネッセMCM	東京都渋谷区	80	シニア・介護事業領域	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Berlitz Corporation	米国 ニュージャージー州 プリンストン市	千米ドル 1,005	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	当社から23百万ドルの貸し 付けを行っております。 役員の兼任 3名
(株)岡山ランゲージセンター	岡山市北区	50	語学・グローバル 人材教育事業領域	75.0	役員の兼任 なし
(株)サイマル・インターナショナル	東京都中央区	40	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	役員の兼任 1名
(株)テレマーケティングジャパン	東京都新宿区	300	その他	60.0	テレマーケティングサービ スを行っております。 役員の兼任 2名
(株)シンフォーム	岡山市北区	95	その他	100.0	役員の兼任 1名
(株)直島文化村	岡山市北区	20	その他	100.0	役員の兼任 1名
(株)ベネッセ・インシュアランス・ サービス	岡山市北区	20	その他	89.32 (59.32)	当社グループ等の保険代理 店業務を行っております。 役員の兼任 なし
(株)ベネッセビジネスメイト	東京都多摩市	50	その他	99.2 (3.2)	当社グループのオフィス運 営管理の代行・支援サービ スを行っております。 役員の兼任 なし
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	中国香港砂田	千香港ドル 3,600	その他	100.0	役員の兼任 なし
その他 6社					
(持分法適用関連会社)					
(株)アップ (注5)	兵庫県西宮市	1,667	国内教育事業領域	15.1	役員の兼任 なし
(株)風譚社	東京都千代田区	10	生活事業領域	30.0	役員の兼任 なし
(株)ジップ	岡山県瀬戸内市	30	その他	33.33	役員の兼任 なし
(株)SIM-Drive	川崎市幸区	49	その他	10.1	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 当社と連結子会社との間で、コーポレートブランド使用等にかかるロイヤリティ契約を締結しております。

4 特定子会社であります。

5 有価証券報告書を提出しております。

6 (株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアの主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ベネッセコーポレーション	242,737	32,518	15,219	47,408	165,448
(株)ベネッセスタイルケア	50,375	3,798	1,852	20,031	52,451

7 Berlitz Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。Berlitz Corporationの主要な損益情報等は、次のとおりであります。なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しており、連結決算上必要な修正を行った後の数値です。

(平成22年12月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Berlitz Corporation	49,403	472	787	15,117	35,943

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内教育事業領域	3,071 [431]
海外教育事業領域	1,156 [132]
生活事業領域	219 [33]
シニア・介護事業領域	5,210 [354]
語学・グローバル人材教育事業領域	5,641 [33]
その他	1,546 [529]
全社	45 [5]
合計	16,888 [1,517]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
 3 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 4 全社として記載している従業員数は、報告セグメントに帰属しない持株会社としての当社業務に主として従事する従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22[4]	40.4	11.3	10,262

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	22 [4]
合計	22 [4]

- (注) 1 当社の従業員は、主として㈱ベネッセコーポレーションからの出向者であり、従業員数は当社業務のみに従事する専属出向者数を記載しております。なお、これ以外に、兼務出向者として「過半は当社業務に従事する兼務出向者数」23名及び「その他兼務出向者」43名の計66名が在籍しております。
 2 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が構成されているのは、在外子会社であるBerlitz Corporationのみであります。同社の従業員のうち、一部の地域(カナダ・デンマーク・フランス・オーストリア・ドイツ・イタリア・日本・韓国)で労働組合が構成されておりますが、現在労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

<事業環境>

主力の教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校では平成23年度から全面実施され、中学校でも平成24年度から予定されています。これに伴い、小・中学校での学習内容が増加すると同時に、小学校5・6年生で英語の必修化も始まり、子どもの教育に対する保護者の関心が高まっています。

シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズは拡大しています。このような中、施設・居住系サービスの利用者数を制限する国の基準（参酌標準）を厚生労働省は撤廃する改正指針を告示しましたが、実際に利用定員数を定める各地方自治体は、厳しい財政状況を考慮して、規制を継続、あるいは強化する方向に進むと考えられています。一方では、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）が平成21年に改正され、国土交通省と厚生労働省が連携して高齢者向け賃貸住宅の供給を促進していく方針が打ち出されています。

語学・グローバル人材教育事業分野では、語学サービス分野においてWEBを活用したレッスンの増加や価格競争の激化によるコモディティー化が進んでいます。一方、グローバル化の加速に伴い、海外での事業機会が拡大しており、日本では社内公用語を英語にする企業が現れるなど、世界中の企業の間でグローバルに活躍できる人材の育成ニーズが高まっています。

<当期の業績概況>

当期の連結業績は、売上高、営業利益、経常利益が対前期比増収増益となり、過去最高を更新しました。連結売上高は、4,128億2千8百万円と、対前期比1.5%の増収となりました。

増収の要因は、シニア・介護事業領域において、平成22年3月に子会社化した(株)ボンセジュールの売上を当期から計上したことや、(株)ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと、国内及び海外教育事業領域において、通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、大学入試模擬試験や学習・進路指導教材等の高校向け教育事業が好調に推移したこと等です。また、前期に事業承継した難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」事業の売上高は、前期は第2四半期から計上されたため、当期においては前期比で増収となりました。一方、平成22年3月に(株)アビバ株式のすべてをスリープログループ(株)に譲渡し、子会社に該当しなくなったこと、テレマーケティング事業において法人需要等が減少したこと、生活事業領域において、社会人女性に向けた自宅でのレッスンプログラム「ハピコレ」事業を収束したこと、及び(株)東京個別指導学院において生徒数が減少したこと等による減収がありました。

連結営業利益は、国内及び海外教育事業領域での増収に伴う増益、(株)ベネッセスタイルケアの増収に伴う増益や(株)ボンセジュールの子会社化、「ハピコレ」事業収束等に伴う費用削減、語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz CorporationのELS事業（留学支援事業）の増収に伴う増益等により、428億6千7百万円と対前期比13.1%の増益となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の営業活動を中断したことに伴い、ダイレクトメール費が減少したことも増益の要因となりました。

連結経常利益は447億3百万円と対前期比14.1%の増益となりました。

一方、連結当期純利益は、震災の影響で(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムの開発計画を見直したことに伴う減損損失56億8千8百万円や、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴う特別損失6億1千4百万円の計上等があったため、205億8千6百万円と、対前期比5.9%の減益となりました。

<平成23年3月期に終了した中期経営計画>

当期に終了した中期経営計画については、平成23年3月期の目標数値である売上高4,215億円、ROE（株主資本利益率）12%には届かなかったものの、営業利益目標410億円は達成することができました。

<東日本大震災の影響及び被災地に向けた支援>

東日本大震災の事業への影響としましては、国内教育事業領域において、震災後の営業活動の中断に加え、通信教育講座の教材の遅配、(株)東京個別指導学院での春期講習の中止等がありました。生活事業領域においては、通信販売事業で商品の出荷の遅れ等がありました。シニア・介護事業領域においては、(株)ベネッセスタイルケアの宮城県仙台市にある3つの高齢者向け生活ホーム等で、一部建物の損壊やライフラインの停止等の被害がありましたが、現在は復旧しています。語学・グローバル人材教育事業領域においては、原発事故の影響を懸念したベルリッツ・ジャパン(株)の外国人教師の一部が国外に退去し、一時的にレッスンの提供が困難となりましたが、現在は教師のほとんどが復帰し、通常営業ができる状況に回復しました。その他事業では、テレマーケティング事業を行っている(株)テレマーケティングジャパンにおいて、被災地域のクライアントからのキャンセル等がありました。

また、当社グループは、義援金の寄付、ベネッセ募金の開設、教材・文具等の物資支援、被災された会員の方々の受講料半年間無料化などの支援活動に取り組んでおり、今後も被災地の復興に向け継続的に活動を続けてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、2,407億9千4百万円と、対前期比0.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が小学講座を中心に増加したこと、大学入試模擬試験や学習・進路指導教材等の高校向け教育事業が好調に推移したことです。また、前期に事業承継した難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」事業の売上高は、前期は第2四半期から計上されたため、当期においては前期比で増収となりました。一方、(株)東京個別指導学院は、生徒数の減少により、減収となりました。

営業利益は、(株)東京個別指導学院の減収による減益があったものの、通信教育事業や高校向け教育事業の増収に伴う増益、震災後の営業活動中断に伴うダイレクトメール費の減少等により、406億1千9百万円と、対前期比5.8%の増益となりました。

なお、平成23年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、震災後の営業活動を中断した影響で403万人と、対前年同月比5万人の減少となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、93億9千4百万円と、対前期比22.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収により、営業損失が6億9千1百万円と、前期の9億8千3百万円から改善しました。

中国では、平成22年7月に上海に続く2ヵ所目の拠点を北京に開設し、営業活動を積極化すると同時に、平成22年9月には小学生向け講座を開講し、商品ラインナップを拡充しています。

なお、平成23年4月の海外通信教育講座の会員数は65万人と、前年同月比13万人の増加となりました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、282億6千2百万円と、対前期比7.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、直販雑誌の売上が減少したこと、及び社会人女性に向けた自宅でのレッスンプログラム「ハピコレ」事業を収束したことです。

利益面では、「ハピコレ」事業の収束による費用削減等により、営業損失が4億7千3百万円と、前期の15億2千4百万円から改善しました。

なお、育児雑誌「こっこクラブ」と、幼児・小学生のいるご家庭の食生活を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」は平成23年4月号をもって休刊しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、589億4千万円と、対前期比32.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、平成22年3月に子会社化した(株)ボンセジュールの売上を当期から計上したことや、(株)ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。当期末のシリーズごとのホーム数は、「アリア」が15ヵ所、「くらら(ケアハウスを含む)」が40ヵ所、「グラニー&グランダ」が77ヵ所、「まどか」が43ヵ所、「ボンセジュール」が29ヵ所となり、合計では前期末に比べ32ヵ所増加し、204ヵ所となりました。

営業利益は、(株)ベネッセスタイルケアの増収に伴う増益や(株)ボンセジュールの子会社化により、40億7千8百万円と、対前期比35.5%の増益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、540億2千9百万円と、対前期比0.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したことや、日本や中南米における語学・グローバル人材教育事業が回復してきたことによるものです。一方、円高の進行による為替換算時のマイナス影響がありました。

営業利益は、ELS事業の増収に伴う増益等により、7億6千7百万円と、対前期比144.8%の増益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、470億3百万円と、対前期比16.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、平成22年3月に(株)アビバ株式のすべてをスリープログループ(株)に譲渡し、子会社に該当しなくなったこと、及び(株)テレマーケティングジャパンのテレマーケティング事業において法人需要等が減少したことです。

営業利益は、テレマーケティング事業の減収に伴う減益や、(株)アビバ株式の譲渡等により、9億5千2百万円と、対前期比21.4%の減益となりました。

- (注) 1. セグメントにつきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため、当該事項における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を組み替えた金額に基づき算出しております。
2. 上記「セグメントの業績」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
3. 当社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業領域			
高校講座事業	28,550	28,476	99.7
中学講座事業	45,069	44,397	98.5
小学講座事業	70,593	72,366	102.5
こどもちゃれんじ事業	26,652	26,409	99.1
学校向け教育事業	37,291	37,200	99.8
その他	31,853	31,725	99.6
小計	240,011	240,576	100.2
海外教育事業領域	7,670	9,394	122.5
生活事業領域	30,587	28,260	92.4
シニア・介護事業領域	44,612	58,897	132.0
語学・グローバル人材教育事業領域	53,794	53,989	100.4
その他	29,926	21,709	72.5
合計	406,602	412,828	101.5

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,418	3,428	100.3
中学講座	8,113	7,923	97.6
小学講座	18,911	19,540	103.3
こどもちゃれんじ(注)	15,068	15,042	99.8
合計	45,512	45,935	100.9

(注) 当期から、「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数に「こどもちゃれんじbaby」の延べ在籍数を含んでおります。このため、前期の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数についても「こどもちゃれんじbaby」の延べ在籍数を含んでおります。当期及び前期における「こどもちゃれんじbaby」の延べ在籍数はそれぞれ1,330千人、1,256千人であります。

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
北米	756	740	97.9
アジア	1,636	1,630	99.6
ラテンアメリカ	1,174	1,214	103.4
ヨーロッパ	2,649	2,453	92.6
合計	6,216	6,038	97.1

(注) レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の支出146億円3千2百万円があったものの、営業活動による資金の獲得449億3千7百万円、財務活動による資金の獲得129億2千3百万円により、前期末に比べ415億1千6百万円増加し、1,016億9千1百万円(対前年同期末比69.0%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額153億3千5百万円があったものの、税金等調整前当期純利益366億6千9百万円、非資金費用である減価償却費138億6千5百万円、及び減損損失64億1百万円等により、449億3千7百万円の資金の獲得(対前年同期末比48.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得・売却による収支55億1千万円の獲得があったものの、ソフトウェアの取得による支出117億6千8百万円、有形固定資産の取得による支出49億7千3百万円、有価証券の取得・売却による収支31億9千1百万円の支出等により、146億3千2百万円の支出(対前年同期末比59.9%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額91億2千5百万円があったものの、長期借入れによる収入250億1千9百万円等により、129億2千3百万円の資金の獲得(前年同期は117億1千1百万円の資金の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主として個人を対象とした業務を行っておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これに代えて、売上高及びグループ規模と比較的関連性が強いと認められる進研ゼミ会員の延べ在籍数、語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を「1 業績等の概要」に販売実績と合わせて記載しております。

3 【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力供給不足は、日本経済に大きな影響をもたらし、生産活動の停滞や、消費者心理の冷え込みが懸念される等、経営環境は依然不透明な状態が続いています。

当社グループにおいては、主力事業の国内教育事業領域で、震災後、新学期に向けた営業活動を中断したことにより、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成23年4月の会員数が前年同月比で4年ぶりに減少し、平成23年度は減益を予想する厳しいスタートとなりました。このような中、国内教育事業領域においては、商品企画・開発とマーケティングの組織を一体にする大胆な組織改革を行うと同時に、商品力強化とマーケティングへの費用配分の最適化に取り組み、通信教育講座の会員数を回復させることで、早期の業績回復を目指します。

また、当社グループは、「教育・育児」「語学・グローバル人材教育」「シニア・介護」の領域で、国際的な企業グループになることを目指し、以下の3つの戦略を推進します。

第一に、グローバルな事業展開の強化です。今後大きな成長が見込める中国において教育事業の拡大を加速するとともに、米国等の新たな市場における教育サービスの事業化を推進します。また、Berlitz Corporationにおいては、ELS事業の対象地域の米国以外への拡大、グローバルリーダーシップトレーニング（GLT）やオンラインレッスン（BVC）等のより付加価値の高い商品・サービスの強化・拡大、新興国での事業展開等を進め、新たな市場をグローバルに創造していきます。

第二に、国内の教育・育児事業の強化・拡大です。通信教育事業においては、IT化、デジタル化の急速な進展に伴い、紙とWebを組み合わせたブレンド型教材への移行を引き続き積極的に進め、商品力を一層強化します。また、マーケティングについても、市場環境の変化に対応し、従来のダイレクトメールに加えて、インターネット等を積極的に活用し、マーケティング手法の最適化を図ります。

第三に、シニア・介護事業の拡大です。当社グループは、既に日本最多の高齢者向け生活ホームを展開していますが、平成23年6月に、既存の5つのシリーズに加え、より低価格帯の新シリーズ「ここち」を導入し、お客様の多様なニーズに対応するとともに、サービスの拡大を図ります。今後も市場の拡大が見込まれる中で、安定的にホーム数を増やし、事業を拡大する一方で、ベネッセらしい「安心・安全」で質の高いサービスを提供していきます。

当社グループは、資本政策についても、経営の重要課題と位置付けています。配当については「配当性向35%以上」を明示しており、平成22年度は1株当たり年間配当額95円、配当性向は45.6%（連結）となります。また、自己株式については、平成23年3月末時点で758万株、260億6千7百万円、発行済株式総数の7.1%の自己株式を保有しており、今後も必要に応じて随時取得する考えです。なお、自己株式の保有は自己株式を含む発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超過する部分は原則として每期消却する方針です。

経営の健全性を保つため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めると同時に、手元資金については、今後の成長が見込める分野でのM&A（企業合併・買収）を積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資にも活用し、中長期的な成長を目指します。

2010年度で中期経営計画が終了するのに伴い、これまで、グループ内で次の成長目標や中期計画の策定を進めてまいりました。しかしながら、東日本大震災の社会や経済への影響は計り知れず、目標・戦略から新しく策定し直すべきと判断いたしました。従いまして、目標とする経営指標につきましては、まとめ次第公表いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日平成23年6月27日現在において判断したものであります。

(1)少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」事業は、幼児から高校生を対象とした会員制の通信教育事業であり、平成23年4月時点で403万人の会員を有しております。当社グループは、多様化、個別化する顧客ニーズに対応し、教材ラインナップを拡充するとともに、インターネットをはじめ、様々な学習メディアを組み合わせた次世代型商品等により、シェア拡大を目指します。また、通信教育事業以外でも、塾を中心とした多様な学びの場を提供することで、さらなる事業の伸長を図ります。さらに、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外でも教育事業拡大を目指します。一方、少子化と同時に急速に進行している高齢化に対応し、高齢者向け介護付ホームの運営事業を中心とした「シニア・介護」事業も拡大していきます。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2)個人情報の取得

当社グループは、通信教育(通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」等)を中心とした個人顧客に対する商品・サービスの提供を基幹事業としており、顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・保護者氏名等の個人情報を取得・保有し営業活動に有効活用しております。当社では、平成17年10月に住民基本台帳の閲覧を取り止め、本人の同意を前提とした個人情報の直接取得に切り替えるとともに、マーケティング戦略の見直しを行い、従来のダイレクトメールのほか、テレビコマーシャルやインターネットの積極的活用、テレマーケティングの一層の強化、地域特性に応じた営業活動の推進等マーケティングの多様化を図ってきております。

しかしながら、個人情報の取得状況により、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の在籍数に影響を与える可能性があります。

(3)規制関連（教育制度・介護保険）

教育制度

教育事業分野においては、文部科学省が平成20年3月に、幼稚園教育要領、小学校と中学校の学習指導要領を告示しました。この新しい学習指導要領では、「生きる力」の育成をキーワードに、教育内容の充実に伴う授業時間数の増加、教科書のページ増、小学校での外国語活動の実施等が行われます。また、基礎的な知識の習得にとどまらず、知識を活用する力の育成が目指されています。幼稚園ではすでに平成21年度から、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から実施されますが、平成21年度より改訂した内容が一部先取りして実施されています。さらに、高等学校では、平成21年3月に新しい学習指導要領が告示され、平成25年度入学生から学年進行で実施される予定です。このように、国による教育内容・教育制度の見直しが進んでおり、各地域・学校において学力向上のための取り組みやその評価がさらに重視されるようになってきております。こうした大きな環境変化の中、子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に多様化、個別化が進展しており、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。

しかしながら、将来において教育環境及び顧客ニーズが進研ゼミ事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける進研ゼミ事業の売上高構成比率が高いことから、主力商品の商品力低下及び売上高の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

介護保険

介護保険は、介護報酬の改定が3年に1回実施されます。平成21年4月に実施された改定では、介護従事者の処遇改善等の視点から、制度施行後初めての引き上げとなり、当社グループの主たる事業領域である特定施設入居者生活介護の介護報酬も引き上げられました。しかしながら、地方自治体の裁量で特定施設の新規開設が制限される、いわゆる総量規制については、政府としては撤廃のうえ各地方自治体の判断に任せる方針を打ち出しましたが、各地方自治体では継続・強化傾向にあります。

当社グループとしましては、特定施設の設置に制限がかかる中、サービスの品質や財務体質における相対的な優位性を活かして、地方自治体の特定施設整備計画に応じた拠点開設を行い、事業展開スピードの確保をできる限り図ります。

さらに、平成24年度の制度改定に向けて、厚生労働省社会保障審議会において平成24年度の制度改定に向けた検討が行われており、今後も制度の変更が発生する見込みです。

当社グループは、従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しておりますが、介護保険に関する制度の変更により、各介護サービスのハード・ソフト両面での規制、適用される介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更された場合、商品・サービスの設計、及び料金体系の見直しが必要となる等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4)自然災害

当社グループにおいては、地震等の大災害発生に備え、グループ各社の被災状況の情報集約体制の構築、国内教育事業の情報システム・物流拠点の分散等の事業継続のための施策を講じております。しかしながら、大災害が発生した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、東京が被災した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(5)減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6)海外事業

当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成23年4月時点において中国で34万人、台湾で17万人、韓国で14万人の会員を有しております。また、香港の現地法人で教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。さらにBerlitz Corporationは、世界70以上の国と地域に550以上の教室を有しています。当社では東アジアを中心とした法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集、当社グループの関与する紛争の状況把握等を行い、リスクの低減に努めておりますが、これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当期において、経営上の重要な契約は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当期における当社グループ全体の研究開発費は30億4千2百万円であり、研究開発は、主として連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが行っております。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

「進研ゼミ」事業において各種の事業調査、顧客へのアンケート調査、教材の研究等を行い、27億1千9百万円となっております。

[海外教育事業領域]

各種の事業調査、顧客へのアンケート調査、教材の研究等を行い、5千万円となっております。

[生活事業領域]

マーケティングに関する調査、各種の事業調査等を行い、1億3千3百万円となっております。

[シニア・介護事業領域]

各種の事業調査等を行い、5百万円となっております。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

各種の事業調査等を行い、0百万円となっております。

[その他]

新規事業開発に関する調査等を行い、1千2百万円となっております。

[全社]

各種の事業調査等を行い、1億2千万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

概要

主力の教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校では平成23年度から全面実施され、中学校でも平成24年度から予定されています。これに伴い、小・中学校での学習内容が増加すると同時に、小学校5・6年生で英語の必修化も始まり、子どもの教育に対する保護者の関心が高まっています。

シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズは拡大しています。このような中、施設・居住系サービスの利用者数を制限する国の基準（参酌標準）を厚生労働省は撤廃する改正指針を告示しましたが、実際に利用定員数を定める各地方自治体は、厳しい財政状況を考慮して、規制を継続、あるいは強化する方向に進むと考えられています。一方では、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）が平成21年に改正され、国土交通省と厚生労働省が連携して高齢者向け賃貸住宅の供給を促進していく方針が打ち出されています。

語学・グローバル人材教育事業分野では、語学サービス分野においてWEBを活用したレッスンの増加や価格競争の激化によるコモディティー化が進んでいます。一方、グローバル化の加速に伴い、海外での事業機会が拡大しており、日本では社内公用語を英語にする企業が現れるなど、世界中の企業の間でグローバルに活躍できる人材の育成ニーズが高まっています。

このような中、当社グループの当期の連結業績は、売上高、営業利益、経常利益が対前期比増収増益となり、過去最高を更新しました。

国内教育事業領域におきましては、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が小学講座を中心に増加したこと、大学入試模擬試験や学習・進路指導教材等の高校向け教育事業が好調に推移したこと、前期に事業承継した難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」事業の売上高が、前期は第2四半期から計上されたこと等により増収となりました。一方、(株)東京個別指導学院は、生徒数の減少により、減収となりました。

なお、平成23年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、震災後の営業活動を中断した影響で403万人と、対前年同月比5万人の減少となりました。

海外教育事業領域におきましては、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと等により増収となりました。平成22年7月に上海に続く中国2カ所目の拠点を北京に開設し、営業活動を積極化すると同時に、平成22年9月には小学生向け講座を開講し、商品ラインナップを拡充しています。

なお、平成23年4月の海外通信教育講座の会員数は65万人と、前年同月比13万人の増加となりました。

生活事業領域におきましては、直販雑誌の売上が減少したこと、及び社会人女性に向けた自宅でのレッスンプログラム「ハピコレ」事業を収束したこと等により減収となりましたが、事業収束による費用削減等により、営業損失は減少しました。

なお、育児雑誌「こっこクラブ」と、幼児・小学生のいるご家庭の食生活を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」は平成23年4月号をもって休刊しました。

シニア・介護事業領域におきましては、平成22年3月に子会社化した(株)ボンセジュールの売上を当期から計上したことや、(株)ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと等により増収となりました。当期末の拠点数は、前期末に比べ32カ所増加し、204カ所となりました。

語学・グローバル人材教育事業領域におきましては、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したことや、日本や中南米における語学・グローバル人材教育事業が回復してきたこと等により増収となりました。

(注) 記載している見通し等将来においての事項は、平成23年6月27日時点において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

売上高

売上高は、4,128億2千8百万円、対前期比1.5%、62億2千6百万円の増収となりました。

生活事業領域において直販雑誌の売上が減少したこと等に伴う減収があったものの、国内及び海外教育事業領域における通信教育講座の延べ在籍数の増加、高校向け教育事業の好調等による増収、シニア・介護事業領域において、平成22年3月に(株)ボンセジュールを子会社化したこと、及び(株)ベネッセスタイルケアの高齢者向け生活ホーム数の拡大に伴う入居者数の増加等により、増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、2,038億4千2百万円と、対前期比で2.0%、40億6百万円の増加となりましたが、売上高に対する比率(売上原価率)は、前期の49.1%が当期は49.4%と、概ね前期と同様の水準となりました。

販売費及び一般管理費は、1,661億1千8百万円と対前期比で1.6%、27億5千8百万円の減少となりましたが、売上高に対する比率は、前期の41.5%が当期は40.2%と、概ね前期と同様の水準となりました。

営業利益

営業利益は、428億6千7百万円と、対前期比13.1%、49億7千8百万円増加しました。これは、主に国内教育事業領域やシニア介護事業領域の増収に伴う増益等があったためです。

また、売上高営業利益率は、前期の9.3%から当期は10.4%と、概ね前期と同様の水準となりました。

その他の収益及びその他の費用

その他の収益(営業外収益及び特別利益の合計)は、32億3千5百万円と、対前期比で11.6%、4億2千6百万円減少しました。また、その他の費用(営業外費用及び特別損失の合計)は、94億3千3百万円と、対前期比で221.4%、64億9千7百万円増加しました。

その他の収益の減少は、当期に(株)お茶の水ゼミナール株式の譲渡に伴う子会社株式売却益1億1千7百万円が発生しているものの、前期に(株)アビバ株式の譲渡に伴う子会社株式売却益11億5千2百万円が発生していたこと等によるものです。

その他の費用増加は、当期に連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムや遊休資産等の減損損失64億1百万円を計上したこと等によるものです。

その結果、当期のその他の収益及びその他の費用の純額は、損失額が61億9千7百万円と、対前期比で69億2千4百万円の減益となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、366億6千9百万円と、対前期比で5.0%、19億4千5百万円減少しました。

法人税等負担額

法人税等負担額は、156億6百万円と、対前期比で1.9%、3億5百万円減少し、税金等調整前当期純利益に対する負担税率は、前期の41.2%から42.6%に上昇しました。

当期純利益

当期純利益は、205億8千6百万円と、対前期比で5.9%、12億8千8百万円減少しました。売上高当期純利益率は、前期の5.4%から5.0%に下落しました。

また、1株当たり当期純利益は、208円47銭と、対前期比で13円18銭減少しました。

(2) 財政状態及び流動性についての分析

財政状態

当期末の総資産は、4,051億1千9百万円と、対前年同期比で13.7%、489億6千5百万円増加しました。流動資産は、2,335億4千4百万円と、対前年同期比で30.0%、538億5千6百万円増加しました。この増加は、主に借入金の増加や投資有価証券の売却等に伴い、現金及び預金が増加したことによるものです。

有形固定資産は、751億2千2百万円と、前年同期比で1.1%、8億7千1百万円減少しました。

無形固定資産は、435億3千5百万円と、前年同期比で2.4%、10億3千4百万円増加しました。

投資その他の資産は、529億1千7百万円と、前年同期比で8.7%、50億5千3百万円減少しました。この減少は、主に投資有価証券の売却等に伴い、投資有価証券が減少したことによるものです。

当期末の総負債は、2,123億2千6百万円と、前年同期比で22.7%、393億4千2百万円増加しました。

流動負債は、1,492億8千9百万円と、前年同期比で7.1%、98億9千9百万円増加しました。この増加は、主に当社の持株会社体制への移行に伴う連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの設立・当社事業の承継が、平成21年10月に行われたこと等により、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションで未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、630億3千6百万円と、前年同期比で87.6%、294億4千3百万円増加しました。この増加は、主に今後の事業投資及び設備投資等を目的とした借入金の増加、及びシニア・介護事業領域で行っている入所介護サービス事業における拠点・入居者数の増加に伴う受入入居保証金の増加によるものです。

当期末の純資産は、1,927億9千3百万円と、対前年同期比で5.3%、96億2千3百万円増加しました。この増加は、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

また、1株当たり純資産は、1,893円72銭と対前年同期比で100円92銭増加しました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ415億1千6百万円増加（対前年同期末比69.0%増）し、1,016億9千1百万円となりました。これは、投資活動による資金の支出146億3千2百万円があったものの、営業活動による資金の獲得449億3千7百万円、財務活動による資金の獲得129億2千3百万円等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ146億2千6百万円増加（対前年同期比48.3%増）し、449億3千7百万円の資金の獲得となりました。これは、法人税等の支払額153億3千5百万円があったものの、税金等調整前当期純利益366億6千9百万円、非資金性費用である減価償却費138億6千5百万円、及び減損損失64億1百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ218億1千7百万円支出が減少（対前年同期比59.9%減）し、146億3千2百万円の資金の支出となりました。これは、投資有価証券の取得・売却による収支55億1千万円の獲得があったものの、ソフトウェアの取得による支出117億6千8百万円、有形固定資産の取得による支出49億7千3百万円、有価証券の取得・売却による収支31億9千1百万円の支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、129億2千3百万円の資金の獲得（前年同期は117億1千1百万円の資金の支出）となりました。これは、配当金の支払額91億2千5百万円があったものの、長期借入れによる収入250億1千9百万円等によるものです。

資金調達の状況

当期において、今後の事業投資及び設備投資等に備えるため、新たに総額250億円の長期借入を実行いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における当社グループ全体の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産、シニア・介護事業領域の拠点展開に関わる敷金・保証金等を含む)は、223億円であり、主に連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが行っております。

設備投資における基本戦略としては、「個別的・継続的な事業構造を構築する」こととし、企業の基盤となる販売管理システムや物流体制のさらなる強化を図っております。

[国内教育事業領域]

商品管理システム等を中心に87億2千万円の設備投資を行いました。

[海外教育事業領域]

拠点の拡充等を中心に1億5千4百万円の設備投資を行いました。

[生活事業領域]

顧客向けサービス提供用システム等を中心に5億9千2百万円の設備投資を行いました。

[シニア・介護事業領域]

高齢者向け生活ホーム等を中心に28億6千万円の設備投資を行いました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

顧客管理システム等を中心に17億8千5百万円の設備投資を行いました。

[その他]

基盤環境構築等を中心に12億6千万円の設備投資を行いました。

[全社]

システム構築等を中心に73億1千6百万円の設備投資を行いました。なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムについて、全面的なリニューアルを進めてまいりましたが、東日本大震災の発生を受け当初計画を見直したため、今後の使用が見込まれない構築途上のプログラム部分等について帳簿価額をすべて減額し、当該減少額56億8千8百万円を減損損失として計上しております。

(注) 上記セグメント別の設備投資の金額は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物 (百万円)	美術工芸品 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
直島 (香川県香川郡 直島町)	全社	その他設備 等	1,677,550	976	2,462	4,910	508	14	8,873	-

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数について、(株)ベネッセコーポレーションからの兼務出向者が3名おります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)						
(株)ベネッセコーポレーション	本社及び 中四国 支社 (岡山市 北区)	国内教育事業領域	その他設備 等	8,993	5,070	2,566	51	-	-	7,689	226
	高柳情報 センター (岡山市 北区)	国内教育事業領域 生活事業領域	電算処理設 備	23,889	1,918	2,029	31	23,954	-	27,934	-
	東京本部 (東京都 多摩市)	国内教育事業領域 海外教育事業領域 生活事業領域 その他	その他設備 等	6,084	13,084	5,513	1,207	-	-	19,805	1,647 5 213 9
(株)ベネッセスタイルケア	シニア・介護事業 領域	高齢者向け 生活ホーム (175カ所)	24,178 (1,428)	4 7,792 (145)	8,056	795	-	8,383	25,027	3,729	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産、敷金及び保証金等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 高柳情報センターの建物のうち、2,007百万円は(株)シンフォーム他4社へ賃貸しております。

3 東京本部の建物の一部を賃借しており、賃借料は408百万円であります。

4 帳簿価額の()内は提出会社が保有している土地であり、外書きであります。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。なお、「年間リース料」及び「リース契約残高」の()内は提出会社が賃借している設備であり、外書きであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ベネッセスタイルケア	シニア・介護事業 領域	高齢者向け生 活ホーム備品	34ヵ月～ 72ヵ月間	357 (1)	406 (0)
(株)シンフォーム	その他	オンライン端 末及び周辺機 器一式	36ヵ月～ 108ヵ月間	480	269

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	その他 有形固定 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
Berlitz Corporation		語学・グロー バル人材教育 事業領域	その他の 設備等	4,948	124	2,518	1,050	1,815	5,508	5,511

(注) 1 上記設備は、北アメリカ、ヨーロッパ等世界各国にあるBerlitz Corporationが所有している設備の合計額であり、帳簿価額は平成22年12月31日(同社直近決算日)のものであります。

Berlitz Corporationの主要な設備は賃借によっており、当期の賃借料は4,899百万円(55百万米ドル)であります。

2 Berlitz Corporationの地域別、所有形態別施設数は以下のとおりであります。

地域	自社所有	賃借	合計
北米	1	122	123
アジア	-	81	81
ラテンアメリカ	5	80	85
ヨーロッパ	5	166	171
合計	11	449	460

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおいて、基幹事業である通信教育事業等の販売管理システムのリニューアルを進めております。投資予定金額は総額で約180億円であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,353,453	106,353,453	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	106,353,453	106,353,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,411(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	341,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,780(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,780 資本組入額 1,890	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された時は、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	

新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡（遺贈を含む。）、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
その他	<p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,270(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	227,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,389(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,389 資本組入額 2,690	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認された時は、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左
その他	新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。	同左

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。

2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成19年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,420(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	442,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,211(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月2日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,211 資本組入額 2,465	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認されたときは、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

その他	<p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。

- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成20年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,710(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,956(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月5日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,956 資本組入額 2,892	同左

新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>割当日以降、5営業日（終値のない日を除く。）連続して、大阪証券取引所又は大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合にはその時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額に1.05を乗じた額（1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。）である5,204円以上となるまでは、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会）で承認された時は、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡（遺贈を含む。）、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	-
その他	<p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。

- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年10月2日	75	106,353,453	0	13,600	643	29,358

(注) 合併による減少であります。

(1) 合併の相手先名 株式会社南方エンタープライズ

(2) 合併の比率及び株式の発行

(a) 株式会社南方エンタープライズの株式1株(1株の額面金額5万円)に対し、当社の普通株式23,105株(1株の額面金額50円)を割り当てました。

(b) 合併に際して額面普通株式14,717,885株(1株の額面金額50円)を発行いたしました。

(c) 合併に際して、株式会社南方エンタープライズが所有する当社額面普通株式14,717,960株(1株の額面金額50円)を消却いたしました。

(3) 資本金の増加及び減少

合併により資本金が735百万円増加いたしましたが、上記(2)(c)の株式の消却により735百万円減少いたしましたので、差引き資本金が0百万円減少いたしました。

(4) 資本準備金の増加

合併により合併差益が643百万円発生いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	96	39	226	395	40	36,288	37,084	-
所有株式数 (単元)	-	394,355	7,333	107,294	240,102	93	312,689	1,061,866	166,853
所有株式数 の割合(%)	-	37.13	0.69	10.10	22.61	0.00	29.44	100.00	-

(注) 1 自己株式7,583,093株は「個人その他」に75,830単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,100株が、「その他の法人」に41単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	14,354	13.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,701	10.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,461	4.19
(財)直島福武美術館財団	香川県香川郡直島町3449-1	3,090	2.90
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.62
福武 信子	岡山市北区	2,769	2.60
福武 純子	岡山市北区	2,655	2.49
福武 美津子	岡山市北区	2,075	1.95
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,048	1.92
(株)南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.72
計		46,779	43.98

(注) 1 野村信託銀行(株)の所有株式数は、福武總一郎氏及び福武れい子氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式13,618千株(12.80%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。

2 (株)中国銀行は、上記のほかに当社株式1,600千株(1.50%)を議決権を留保した退職給付信託として信託設定しております。

3 当社は自己株式7,583千株(7.12%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,583,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,603,600	986,036	同上
単元未満株式	普通株式 166,853		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,353,453		
総株主の議決権		986,036	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番17号	7,583,000	-	7,583,000	7.12
計		7,583,000	-	7,583,000	7.12

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社が、新株予約権方式によるストック・オプション制度を用いてこれまで実施したもので存続するものは以下のとおりであり、旧商法280条ノ20及び旧商法第280条ノ21条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対し、無償にて新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対し、新株予約権の割当と引換えに金銭を払い込むことを要しない新株予約権を発行することを平成18年6月25日及び平成19年6月24日の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、新株予約権の割当と引換えに金銭を払い込むことを要しない新株予約権を発行することを平成20年6月22日の定時株主総会において、それぞれ決議されたものであります。

平成17年6月24日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 5名 子会社取締役 9名 子会社執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成18年6月25日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成19年6月24日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成19年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成20年6月22日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成20年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項第1号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月20日決議)での決議状況 (取得期間平成23年5月23日から平成24年3月31日)	2,800,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,000,000	3,433,637
提出日現在の未行使割合(%)	64.3	65.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,988	18,623
当期間における取得自己株式	800	2,719

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	138,800	499,646	-	-
その他 (単元未満株主の売渡請求)	540	2,056	-	-
保有自己株式数	7,583,093	-	8,583,893	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元を努めていく所存であります。そのうえで、今後の事業動向、当面の資金需要等を総合的に勘案しつつ、株主への利益還元をできるだけ行いたいと考えております。

また、内部留保につきましては、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は定款において「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める」旨を定めておりますので、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株につき47.5円を実施いたしましたので、年間の利益配当金は前期から5円増配の1株につき95円となります。これにより、配当性向（連結）は45.6%、純資産配当率（連結）は5.2%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月29日 取締役会決議	4,691	47.5
平成23年5月20日 取締役会決議	4,691	47.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,980	4,820	4,980	4,660	4,400
最低(円)	3,580	3,310	3,160	3,290	2,990

(注) 上記の最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	4,020	3,895	3,910	3,850	3,740	3,800
最低(円)	3,625	3,635	3,685	3,660	3,630	2,990

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	福 武 總一郎	昭和20年12月14日生	昭和44年 4月 昭和48年 4月 昭和49年 5月 昭和51年 5月 昭和55年 5月 昭和60年 5月 昭和61年 4月 昭和61年 5月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成19年 2月 平成19年 4月 平成21年10月	日製産業㈱入社 当社入社 取締役東京支社長 常務取締役東京支社長 専務取締役東京支社長 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長兼社長兼CEO 代表取締役会長兼CEO 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長兼CEO 代表取締役会長兼CEO 取締役会長(現)	(注)3	41 (注)5
代表取締役社長	-	福 島 保	昭和28年 2月23日生	昭和46年 4月 昭和58年 4月 昭和63年 4月 平成 3年 4月 平成 5年 4月 平成 9年 1月 平成10年11月 平成11年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年11月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 1月 平成21年10月	当社入社 高校通信教育部統括責任者 中学通信教育部統括責任者 名古屋支社長 人材開発事業部統括責任者 事業開発室統括責任者 ダイレクトマーケティング推進室統括責任者 いきがい事業開発室統括責任者 取締役経営革新本部長 取締役経営企画室長兼コーポレートコミュニケーション室・ベネッセラーニングセンター担当 取締役経営企画本部長 執行役員専務兼中・高教育カンパニープレジデント 執行役員専務兼中・高教育カンパニープレジデント兼HQマーケティング本部長 執行役員専務兼CMO 取締役兼執行役員専務兼CMO 代表取締役社長兼COO兼教育事業カンパニー長 代表取締役社長兼COO 代表取締役社長兼㈱ベネッセコーポレーション代表取締役社長(現)	(注)3	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長	CFO	福原 賢一	昭和26年4月19日生	昭和51年4月 野村證券(株)入社 昭和61年4月 ノムラ インターナショナル リミテッド ロンドン ヘッド オブ エクイティ セールズ 平成5年6月 野村證券(株)海外プロジェクト室長 平成9年6月 野村證券(株)機関投資家営業部長 平成12年6月 野村證券(株)金融研究所長兼投資調査部長兼野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(株)代表取締役社長 野村證券(株)取締役グローバルリサーチ担当 平成14年4月 野村證券(株)取締役兼野村ヒューマンキャピタル・ソリューション(株)代表取締役社長 平成15年6月 野村證券(株)執行役員兼野村ホールディングス(株)執行役員兼野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(株)代表執行役員社長兼野村ヒューマンキャピタル・ソリューション(株)代表執行役員社長 平成16年4月 当社執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア取締役副社長 平成16年6月 執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 取締役兼執行役員専務 平成19年4月 代表取締役副会長兼CEO補佐 平成19年6月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼Berlitz International, Inc. Chairman of the Board & CEO 平成20年4月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長兼社長 平成21年1月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長 平成21年10月 代表取締役副社長兼CFO(最高財務責任者)兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長(現)	(注)3	4
取締役副社長	-	内永 ゆか子	昭和21年7月5日生	昭和46年7月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成5年1月 同社APTO(アジア・パシフィック・テクニカル・オペレーションズ)アジア・パシフィック製品開発統括本部長 平成7年4月 同社取締役(アジア・パシフィック・プロダクツ担当) 平成11年7月 同社取締役兼ソフトウェア開発研究所長 平成12年4月 同社常務取締役兼ソフトウェア開発研究所長 平成15年4月 同社常務執行役員兼ソフトウェア開発研究所長 平成16年4月 同社取締役専務執行役員(開発製造担当) 平成19年4月 同社技術顧問 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 取締役副会長兼 Berlitz International, Inc. Chairman of the Board & CEO 平成21年10月 取締役副社長兼 Berlitz International, Inc. (現Berlitz Corporation) Chairman of the Board & CEO(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	村上 輝 康	昭和20年10月15日生	昭和43年 4月 榊野村総合研究所入社 平成 8年 6月 同社取締役新社会システム事業本 部長 平成 9年 6月 同社常務取締役新社会システム事 業本部長 平成10年10月 同社常務取締役ナレッジソリュー ション事業本部長 平成10年12月 同社常務取締役ナレッジソリュー ション事業本部長兼研究開発担当 平成11年 6月 同社常務取締役研究創発センター 長兼研究開発担当 平成12年 4月 同社常務取締役リサーチ・コンサル ティング部門兼研究開発担当 平成12年 6月 同社専務取締役リサーチ・コンサル ティング部門兼研究開発担当 平成13年 4月 同社代表取締役専務取締役リサー チ・コンサルティング部門・研究 開発・国際本部担当 平成14年 4月 同社理事長 平成18年 4月 慶應義塾大学総合政策学部（特別 招聘）教授 平成20年 4月 榊野村総合研究所シニア・フェ ロー（現） 平成20年 6月 当社取締役（現）	(注) 3	0
取締役	-	安 達 保	昭和28年10月12日生	昭和52年 4月 三菱商事㈱入社 昭和63年 1月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー・インク・ジャパン入社 平成 7年 6月 同社パートナー 平成 9年 3月 GEキャピタル・ジャパン事業開発 本部長 平成11年 3月 ㈱日本リースオート代表取締役社 長 平成12年12月 ジーイーフリートサービス㈱代表 取締役社長 平成15年 5月 カーライル・ジャパン・エルエル シーマネージングディレクター 日本代表 平成15年 6月 当社取締役（平成20年 6月退任） 平成19年11月 カーライル・ジャパン・エルエル シーマネージングディレクター 日本共同代表（現） 平成21年 6月 当社取締役（現）	(注) 3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	三谷 宏幸	昭和28年4月4日生	昭和52年4月 昭和63年5月 平成4年5月 平成7年7月 平成8年1月 平成10年10月 平成14年5月 平成17年7月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年6月	川崎製鉄㈱入社 ㈱ボストンコンサルティンググループ入社 日本ゼネラルエレクトリック㈱企画開発部長 ゼネラルエレクトリックインターナショナル㈱電力事業部カスタマーサービス本部長 同社電力事業部営業本部本部長 GE航空機エンジン北アジア部門社長兼ゼネラルマネージャー GE横河メディカルシステム㈱代表取締役社長 ゼネラルエレクトリック本社カンパニーオフィサー ノバルティスファーマ㈱代表取締役社長兼CEO(現) ノバルティスホールディングジャパン㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	0
常勤監査役	-	松本 芳範	昭和29年7月18日生	昭和52年4月 平成3年4月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年8月 平成17年2月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年6月	大王製紙㈱入社 当社入社 本社総務部長 業務管理室長 人財部長 執行役員常務兼人事・総務本部長 執行役員常務兼人事・総務本部長兼法務・コンプライアンス部担当 執行役員常務兼人事・総務本部長、法務・コンプライアンス部担当兼㈱ベネッセビジネスメイト代表取締役 執行役員常務兼役員室、本社スタッフ統括、総務部、直島事業部担当 執行役員常務兼総務本部長 常勤監査役(現)	(注)4	1
常勤監査役	-	桜木 君枝	昭和33年9月6日生	昭和56年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年11月 平成15年1月 平成15年6月	当社入社 中学通信教育部課長 出版部広告課長 出版部書籍事業部門統括 ビジネスエシックスコミティ課長 企業倫理・コンプライアンス室長 常勤監査役(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	和田 朝 治	昭和22年6月27日生	昭和48年4月 昭和51年4月 昭和53年4月 昭和55年1月 平成2年4月 平成14年4月 平成15年6月	東京地方裁判所判事補 広島地方・家庭裁判所呉支部判事補 大阪地方裁判所判事補 弁護士登録（現在に至る） 岡山弁護士会副会長 岡山弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役（現）	(注)4	-
監査役	-	高橋 伸 子	昭和28年11月17日生	昭和51年4月 昭和61年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	(株)主婦の友社入社 フリーの生活経済ジャーナリストとして独立（現在に至る） (株)東京証券取引所社外取締役 当社監査役（現） (株)日本政策金融公庫社外監査役（現）	(注)4	-
計							184

- (注) 1. 取締役 村上輝康、安達保及び三谷宏幸の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 和田朝治及び高橋伸子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが野村信託銀行(株)に対し、信託財産として当社株式13,618千株を拠出してあります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、平成21年10月1日付で、持株会社体制に移行しました。

持株会社体制においては、当社が成長戦略の推進と経営資源の有効配分を行い、各事業会社は事業の遂行に一層注力してまいります。当社グループは、少子高齢化、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化等、事業環境の変化に適応し、グループ全体として将来にわたって永続的に成長・発展するための経営体制を構築し、今後さらに発展させてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制

[コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由]

当社は、監査役設置会社として、持株会社体制のもと、経営監督と経営執行の分離をさらに推し進め、事業会社各社による自律的な成長と、当社取締役会による経営監督機能のさらなる維持・向上を図るべく、以下の経営体制を構築し、運用に取り組んでおります。

取締役会は、取締役会長を議長として原則毎月1回開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、事業会社の経営執行を監督しております。

取締役会の諮問委員会として、指名・報酬委員会及びグループ会社役員等指名委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、3名の社外取締役、取締役会長及び代表取締役社長をメンバーとし、当社の取締役及び社長候補者の選定・解任案、及び取締役の評価・報酬額の審議を行い、取締役会に答申します。また、委員会は、当社グループ会社役員等指名委員会に対して、グループ会社の経営者人事について助言を行うことができます。

グループ会社役員等指名委員会は、代表取締役社長、副社長、CHO(最高人事責任者)、GC(グループコントローラー)をメンバーとし、当社のチーフオフィサーであるCFO(最高財務責任者)、CHO、CRO(最高リスク管理責任者)、GC、CMO(最高市場戦略責任者)、CKO(最高基盤責任者)及び当社が直接管理する連結子会社の社長候補者の選定・解任案、及び報酬基準の提示を行い、取締役会に答申します。また、連結子会社のその他の役員人事案に関する最終承認を行います。さらに、委員会では候補者の育成計画を検討し、将来の経営者の育成を図り、また配置・異動に関する検討を行います。

指名・報酬委員会及びグループ会社役員等指名委員会は、当社及び連結子会社の役員その他の重要な使用人の選定・解任、及び報酬の決定プロセスの透明性を確保し、基準の明確化を図るとともに、経営に対する取締役会の監督機能の維持、向上に資することを目的としています。また、恣意性を排した運用を行うため、各委員会のメンバーが審議する議案の当事者である場合は、その決議に参加できないこととしております。

[当社グループの経営執行の監督]

当社は、持株会社体制のもと、当社グループ全体の経営方針、長期ビジョンの実現及び全体の経営数値目標の達成を目的に、事業会社経営管理規程に基づき、以下の方法により当社グループ全体の経営執行に関する情報を収集・共有し、牽制機能を果たしております。

当社は、当社の連結子会社を、国内教育、海外教育、生活、シニア・介護及び語学・グローバル人材教育の事業領域と、これらの事業領域に属さない事業会社に分類し、当社グループ全体の経営執行を監督しています。前述の事業領域において、重要事項の検討、報告、意思決定及び業績報告を行う会議体としてSBC(Strategic Business Unit Committee)を、またこれら事業領域に属さない事業会社の中でも、特に重要な事業会社における重要事項の検討を行う会議体としてCMC(Company Management Committee)を設置しており、当社の代表取締役社長、副社長、チーフオフィサー、監査役は、これらの会議に出席して意見を述べ、また特に重要な案件は当社の取締役会に付議し、検討を行うことで、各事業領域及び各事業会社の自立した経営執行と、意思決定手続の透明性・公正性を確保しつつ、持株

会社として当社グループ全体の経営執行の監督を行っております。

このほか、当社は、持株会社として、以下の会議体を設置しております。

人事委員会は、当社グループ全体の人事案件の検討を行うことを目的とした委員会であり、当社グループの人事労務課題の検討を行うとともに、当社グループ経営人材候補者の育成や適切な配置を検討しております。

リスク・コンプライアンス委員会は、当社グループ全体のリスクマネジメントを推進することを目的とした委員会であり、各事業会社におけるリスク評価を集約し、当社グループ全体のリスク管理を行い、その結果を定期的に代表取締役社長及び取締役会に報告し、その指示に基づき改善を行います。リスクマネジメントのPDCAサイクルを運用するとともに、平時のリスクマネジメント活動を推進しております。

投融资委員会は、代表取締役社長の諮問機関として、重要な事業資産の取得や処分に関する検討を行うことを目的とした委員会であり、多額の資金・資産変動を伴う可能性のある経営上の重要な課題、及び新規事業、新規投資等の案件に関して、社外取締役を含む委員により十分な検討を行います。

また、事業会社経営管理規程に基づき、連結子会社の経営執行及び業務遂行を監督するとともに、当社グループ全体的、又は横断的に対処すべき事項については、当社のCFO、CHO、CRO、GCが必要な助言・依頼を行います。さらに、これらのチーフオフィサーとは別に、マーケティングの支援を行うCMO、及び基盤構築とITに関する支援を行うCKOを設置し、グループ全体で経営の効率化を図り、シナジー効果を高めております。

[内部統制システムの整備の状況]

当社グループでは、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、平成18年5月に当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行いました。同決議は平成22年9月24日付の取締役会で改定を決議しております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、CFOをオーナーとするプロジェクトチームを設置し、当社グループ全体として推進しております。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社は、平成22年10月、業務が適正かつ倫理性をもって遂行されることを確保するため、企業理念に根差し、当社グループにおける役員、従業員一人ひとりがとるべき行動の指針を示したベネッセグループ行動指針を制定しました。各事業会社は、ベネッセグループ行動指針に示す行動を実行することにより、社会規範、企業倫理及び法令等の遵守を履行するとともに、社会に対して価値を提供し続ける企業であり続けることで、永続的に成長・発展するための経営体制を構築します。

クライシス対応については、当社グループを対象としたベネッセグループリスクマネジメント規程を策定し、クライシス発生時に情報が即座に当社に報告されるように、簡潔で明瞭な対応体制を構築しております。

当社では、平成11年から内部通報制度を運用し、通報者の不利益にならないよう「匿名性確保」「秘密保持」を明確にし、行動基準に違反する行為等の通報は、従業員等の義務としてきました。平成17年からは、国内グループ会社にまで対象を広げ、外部の第三者機関による窓口も設置しました。さらに、平成21年3月、海外グループ会社にまで対象を展開しています。

[社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況]

社外取締役である村上輝康氏との間では平成20年6月に、安達保及び三谷宏幸の両氏との間では平成21年6月に、また社外監査役である和田朝治氏との間では平成18年6月に、高橋伸子氏との間では平成19年6月に、社外役員がその職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額が損害賠償の額となる旨の責任限定契約を締結しています。また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮出来ることを目的とし、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することをできる旨の定款の定めを置いております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

[内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続]

内部監査については年間監査計画に従い、当社及び各事業会社に対し監査を実施のうえ評価と提言を行い、内部監査結果について経営陣及び監査役に報告を行っております。監査は事業会社の監査部門が実施します。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役監査規程に従い、予防監査に重点を置いて、経営陣と重要経営課題に関する問題意識を共有することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に責務を負うことを監査方針として掲げております。現在専任の監査役スタッフは置かず、各監査役が、監査方針に従い、経営トップとの定期的な意見交換、取締役会への出席、SBC、グループ会社役員等指名委員会、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な経営会議体への出席、事業会社の責任者等からの事業報告の聴取や業務状況の調査等を積極的に行っております。また、平成19年5月には、当社の取締役等の経営層の問題にかかる内部通報窓口として当社の常勤監査役に当社グループの全役員・従業員が匿名でも直接通報ができる「監査役直通ホットライン」を設置し、監視機能の更なる向上を図っております。

[内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係]

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、定期的開催される合同会議における業務報告等を含め、必要に応じ情報の交換を行うことで、相互の連携を深めております。

監査役会は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、監査の視点から積極的に意見表明を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係

[社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係]

現在（平成23年6月27日現在）、取締役7名のうち3名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役です。

社外取締役3名及び社外監査役2名と当社との間にはいずれも、取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役3名及び社外監査役2名はいずれも証券取引所の定める独立役員として指名し、届出を行っております。

[社外役員が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方]

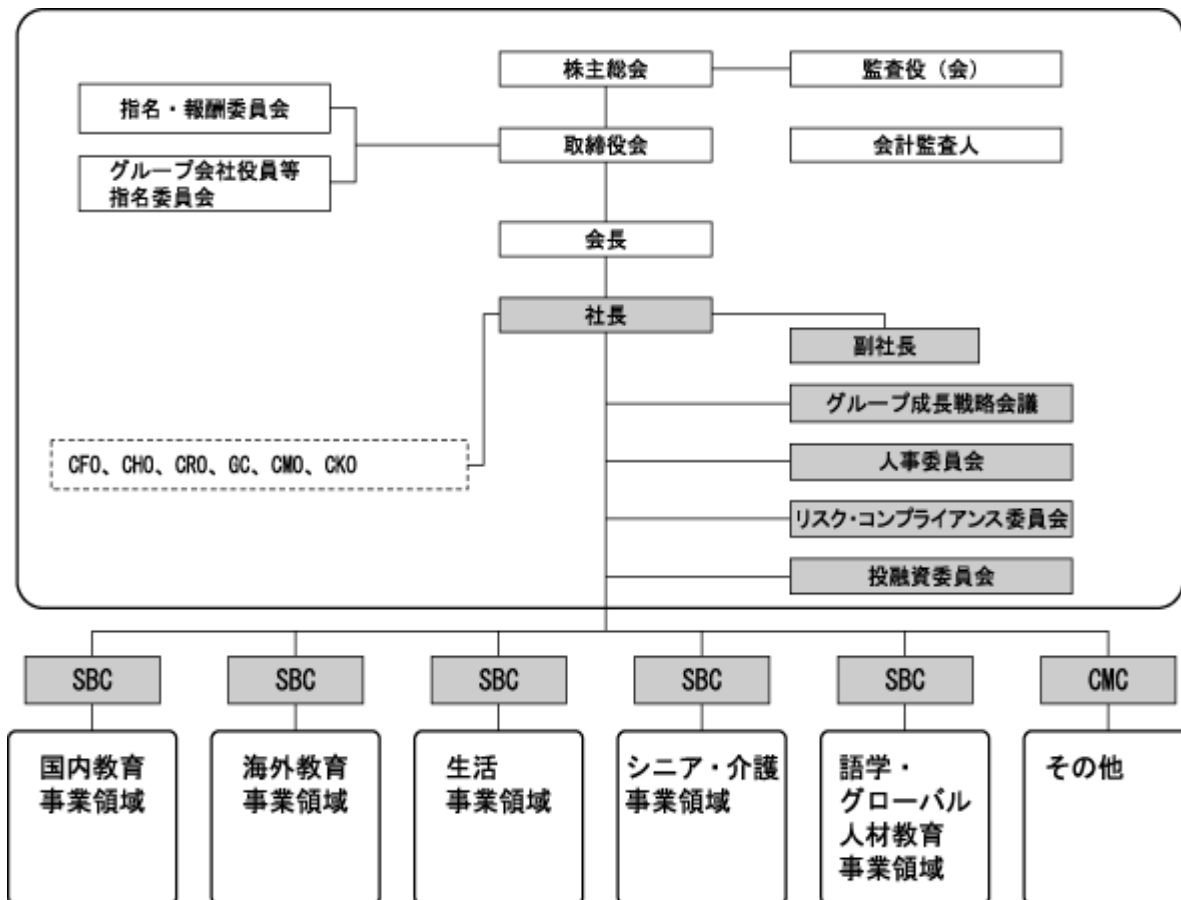
当社は、複数の社外取締役を継続して選任しており、取締役会において内部の事情に捉われない活発な議論が行われることを保証するとともに、経営の監督機能を強化する体制を構築しております。持株会社体制への移行に伴い、これをさらに深化させるべく、取締役会以外の場においてもグループ

の経営状況の共有や経営方針についての議論の場を設ける、等の試みを実施しており、社外取締役の国際経験、企業経営等に関する豊富な経験、知見を今後とも当社グループの経営に活かしていきたいと考えております。

また、社外監査役については、独立した立場から、それぞれの豊富な経験、知見を生かした立場で、取締役会において積極的に発言し、経営の監視機能を果たしており、他の監査役、内部監査部門、会計監査人等と連携し、持株会社体制移行後も経営監視機能の充実に努めております。

[社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について]

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、定期的に監査役会の場で意見交換をしているほか、随時意見交換を行う等、経営監視機能の充実に努めております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	225	148	13	26	37	4
監査役 (社外監査役を除く)	60	47	-	1	11	2
社外役員	58	44	2	1	9	6

(注) 1. 当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、以下のとおり定められています。

取締役

年額500百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額250百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)と定められています。

監査役

年額80百万円(平成18年6月25日開催定時株主総会決議)に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額30百万円(平成19年6月24日開催定時株主総会決議)と定められています。

2. 期末現在の人員は取締役7名、監査役4名です。
3. 上記の「賞与」には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでいます。
4. 上記の「退職慰労金」は、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として計上した額です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

<取締役>

方針の決定の方法

当社は、取締役の報酬等に関する事項については、全て、取締役会長、代表取締役社長及び3名の社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」において審議し、取締役会への答申を行います。指名・報酬委員会は、原則として過半数を社外委員とし、透明性・公平性・客観性の担保に努めています。

基本方針

当社グループは、グループ全体での中長期的、継続的な成長を目指しています。したがって取締役の報酬については、短期の業績と合わせて中長期的な成果も重視した報酬体系を設定します。また、グループ経営を推進する当社取締役に求められる役割、能力及び責任に見合った競争力のある報酬水準とします。

報酬体系

取締役(社外取締役除く)の報酬は、基本報酬と賞与及び退職慰労金で構成します。基本報酬は各期の役割期待に基づいて設定し、任期ごとに水準を見直します。

ストック・オプションは制度を廃止し、平成21年度以降新規に付与しておりません。一方で、株式価値の株主との共有の観点から、基本報酬の一定割合で「株式累積投資制度」を利用して自社株を購入する制度を導入し、購入した株式は在任期間中その全てを保有することとしています。

賞与は、各期の会社業績等を勘案し支給する業績連動賞与と過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。

社外取締役の報酬は、基本報酬と賞与及び退職慰労金で構成します。

ストック・オプションは、平成21年度以降新規に付与しておりません。

賞与は、過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給

する一時金です。独立性担保の観点から、各期の業績に連動する賞与の支給はありません。

< 監査役 >

監査役の報酬については、監査役の協議にて決定しており、基本報酬と賞与及び退職慰労金で構成します。

ストック・オプションは、取締役等に1年先立ち平成20年度以降新規に付与しておりません。

賞与は、過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。独立性担保の観点から、各期の業績に連動する賞与の支給はありません。

ご参考

当社では、役員報酬制度の見直しに伴い、業績評価と連動しない「役員退職慰労金制度」を当期の株主総会終結の時をもって廃止することを平成23年5月20日の取締役会で決議し、平成23年6月25日開催の定時株主総会において承認されました。

取締役（社外取締役除く）については、退職慰労金相当額を賞与（業績連動）と「株式累積投資制度」を利用した自社株購入に組み入れを行い、業績向上に対するインセンティブ効果を高めるとともに、株式価値の株主との共有をさらに進めます。

社外取締役、監査役については、退職慰労金相当額を基本報酬に組み入れることで、一層の独立性の担保に努めます。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	24 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,929 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	1,733	主要取引銀行であるため
(株)アップ	480,000	245	学習塾事業の成長を目的とした資本業務提携に関する契約を締結しているため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	1,297	主要取引銀行であるため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	163	124	0	2	-
非上場株式以外の株式	2,949	252	45	59	38

業務を執行した公認会計士に関する事項

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査人監査を定期的を実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、村上眞治氏（2期）、川合弘泰氏（2期）及び中桐光康氏（7期）です。同監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他計23名です。

なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ、その業務執行社員及びその補助者と当社の間にも特別の利害関係はありません。

取締役の定数、資格制限等に関する事項

当社においては、定款において取締役の定数を10名以内と定めております。取締役の資格については特段の制限は定めておりません。また、取締役及び監査役の選任の決議については、定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席と定め、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

定款の定め

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の使途の決定が高度な経営上の判断であるという観点から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に規定することで、株主への機動的な利益還元を可能にしています。

会社法第309条第2項に定める事項の決議について、定款の定めにより定足数を緩和することが認められていることに伴い、株主総会の円滑な運営を行うために、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を定足数と定め、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	122	2	82	2
連結子会社	135	0	149	0
計	258	3	232	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は180百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz International, Inc.（傘下の現地法人含む）が支払った対価は160百万円であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は205百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz Corporation（傘下の現地法人含む）が支払った対価は185百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る助言・相談業務に対する対価であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る助言・相談業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができ、る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,877	93,982
受取手形及び売掛金	24,218	26,185
有価証券	31,631	32,053
商品及び製品	13,969	14,334
仕掛品	3,334	4,255
原材料及び貯蔵品	1,707	1,693
繰延税金資産	5,230	6,262
未収入金	42,032	41,863
その他	10,426	14,450
貸倒引当金	1,740	1,536
流動資産合計	179,687	233,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 72,715	² 74,102
減価償却累計額	43,698	45,878
建物及び構築物(純額)	29,016	28,223
土地	² 36,106	² 35,985
その他	³ 26,716	³ 27,052
減価償却累計額	15,844	16,138
その他(純額)	10,871	10,913
有形固定資産合計	75,994	75,122
無形固定資産		
のれん	18,537	15,620
ソフトウェア	22,405	26,545
その他	1,557	1,369
無形固定資産合計	42,500	43,535
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 25,101	¹ 16,756
長期貸付金	-	4,536
繰延税金資産	3,260	6,099
前払年金費用	4,442	4,383
その他	25,259	21,226
貸倒引当金	93	84
投資その他の資産合計	57,970	52,917
固定資産合計	176,466	171,575
資産合計	356,153	405,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,025	13,114
短期借入金	² 1,447	² 467
1年内返済予定の長期借入金	² 122	44
未払金	24,483	24,314
未払法人税等	4,864	14,323
前受金	78,691	78,655
添削料引当金	770	728
賞与引当金	6,178	6,290
役員賞与引当金	188	194
返品調整引当金	474	448
その他	10,144	10,706
流動負債合計	139,389	149,289
固定負債		
長期借入金	² 219	25,009
受入入居保証金	21,099	25,300
繰延税金負債	668	611
退職給付引当金	2,835	2,980
役員退職慰労引当金	1,405	1,435
その他	7,364	7,699
固定負債合計	33,593	63,036
負債合計	172,983	212,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,381
利益剰余金	165,372	177,342
自己株式	26,527	26,067
株主資本合計	181,803	194,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	17
為替換算調整勘定	5,056	6,793
在外連結子会社年金債務調整額	-	401
その他の包括利益累計額合計	4,967	7,212
新株予約権	667	683
少数株主持分	5,667	5,065
純資産合計	183,169	192,793
負債純資産合計	356,153	405,119

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	406,602	412,828
売上原価	1, 2 199,883	1, 2 203,868
売上総利益	206,718	208,960
返品調整引当金戻入額	522	474
返品調整引当金繰入額	474	448
差引売上総利益	206,766	208,986
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	30,340	28,268
広告宣伝費	13,207	11,344
運賃通信費	20,757	20,654
顧客管理費	12,007	11,247
給料及び手当	34,126	33,164
賞与引当金繰入額	3,676	3,479
役員賞与引当金繰入額	200	196
退職給付引当金繰入額	844	1,134
役員退職慰労引当金繰入額	133	115
貸倒引当金繰入額	706	691
その他	2 52,876	2 55,823
販売費及び一般管理費合計	168,877	166,118
営業利益	37,889	42,867
営業外収益		
受取利息	681	515
受取配当金	173	124
固定資産賃貸料	431	452
為替差益	646	-
投資有価証券売却益	-	513
持分法による投資利益	96	527
デリバティブ運用収益	-	3 423
その他	337	455
営業外収益合計	2,367	3,012
営業外費用		
支払利息	64	86
固定資産賃貸費用	164	160
為替差損	-	536
デリバティブ運用損失	3 517	-
その他	344	393
営業外費用合計	1,091	1,176
経常利益	39,165	44,703

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 8
子会社株式売却益	5 1,152	5 117
事業譲渡益	-	80
国庫補助金	7 114	-
持分変動利益	2	-
その他	23	17
特別利益合計	1,294	223
特別損失		
固定資産除売却損	6 491	6 1,002
固定資産圧縮損	7 114	-
減損損失	8 33	8 6,401
投資有価証券評価損	17	20
事業整理損	9 1,105	-
子会社整理損	-	10 205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	614
その他	11 81	11 13
特別損失合計	1,843	8,256
税金等調整前当期純利益	38,615	36,669
法人税、住民税及び事業税	14,548	19,346
法人税等調整額	1,363	3,740
法人税等合計	15,911	15,606
少数株主損益調整前当期純利益	-	21,063
少数株主利益	829	476
当期純利益	21,874	20,586

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	21,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	122
為替換算調整勘定	-	1,733
在外連結子会社年金債務調整額	-	111
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	-	² 1,748
包括利益	-	¹ 19,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	18,855
少数株主に係る包括利益	-	459

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	29,358	29,381
利益剰余金		
前期末残高	152,239	165,372
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	-	513
当期変動額		
剰余金の配当	8,888	9,130
当期純利益	21,874	20,586
自己株式の処分	100	-
在外連結子会社年金債務調整額	247	-
当期変動額合計	13,132	11,456
当期末残高	165,372	177,342
自己株式		
前期末残高	25,451	26,527
当期変動額		
自己株式の取得	1,514	18
自己株式の処分	438	478
当期変動額合計	1,076	460
当期末残高	26,527	26,067
株主資本合計		
前期末残高	169,746	181,803
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	-	513
当期変動額		
剰余金の配当	8,888	9,130
当期純利益	21,874	20,586
自己株式の取得	1,514	18
自己株式の処分	338	501
在外連結子会社年金債務調整額	247	-
当期変動額合計	12,056	11,939
当期末残高	181,803	194,255

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,634	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	105
当期変動額合計	1,722	105
当期末残高	88	17
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,226	5,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	1,736
当期変動額合計	169	1,736
当期末残高	5,056	6,793
在外連結子会社年金債務調整額		
前期末残高	-	-
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	-	513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	111
当期変動額合計	-	111
当期末残高	-	401
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,860	4,967
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	-	513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,892	1,730
当期変動額合計	1,892	1,730
当期末残高	4,967	7,212
新株予約権		
前期末残高	551	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	16
当期変動額合計	115	16
当期末残高	667	683
少数株主持分		
前期末残高	5,059	5,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	601
当期変動額合計	607	601
当期末残高	5,667	5,065

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	168,497	183,169
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	8,888	9,130
当期純利益	21,874	20,586
自己株式の取得	1,514	18
自己株式の処分	338	501
在外連結子会社年金債務調整額	247	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,616	2,316
当期変動額合計	14,672	9,623
当期末残高	183,169	192,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,615	36,669
減価償却費	13,156	13,865
減損損失	33	6,401
引当金の増減額（ は減少）	340	263
事業整理損失	1,105	-
子会社株式売却損益（ は益）	1,152	117
その他の損益（ は益）	407	538
売上債権の増減額（ は増加）	648	2,348
たな卸資産の増減額（ は増加）	158	1,375
未収入金の増減額（ は増加）	3,315	147
仕入債務の増減額（ は減少）	598	1,211
未払金の増減額（ は減少）	195	1,406
前受金の増減額（ は減少）	817	976
前払年金費用の増減額（ は増加）	18	59
その他の資産・負債の増減額	1,675	5,105
小計	50,717	59,695
利息及び配当金の受取額	907	684
利息の支払額	64	107
法人税等の支払額	21,250	15,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,310	44,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	59,169	73,627
有価証券の売却による収入	55,177	70,435
有形固定資産の取得による支出	5,350	4,973
有形固定資産の売却による収入	4	53
ソフトウェアの取得による支出	13,680	11,768
投資有価証券の取得による支出	2,965	6,054
投資有価証券の売却による収入	5,034	11,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	5,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	1,000
子会社株式の売却による収入	-	229
事業譲渡による収入	-	153
吸収分割による支出	4	1,681
定期預金の純増減額（ は増加）	2,510	2,953
その他	4,581	3,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,449	14,632

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	722	970
長期借入れによる収入	-	25,019
長期借入金の返済による支出	280	304
配当金の支払額	8,888	9,125
ストックオプションの行使による収入	337	499
自己株式の取得による支出	1,514	18
子会社の自己株式の取得による支出	0	1,117
その他	642	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,711	12,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	1,712
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,406	41,516
現金及び現金同等物の期首残高	77,581	60,174
現金及び現金同等物の期末残高	60,174	101,691

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 32社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度から、持株会社体制への移行に伴う新設分割により子会社として設立した1社、株式の取得により子会社とした1社、及び実質的な支配力が増したことにより子会社とした1社を連結の範囲に含め、株式売却により子会社に該当しなくなった1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号、(株)ボンセジュール・バリエの2社であります。 (連結の範囲から除いた理由) ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。また、(株)ボンセジュール・バリエは、当連結会計年度末において、当社の連結子会社が同社の株式を保有しているため、子会社に該当することとなりましたが、支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度から、新たに設立した子会社1社を連結の範囲に含め、会社清算した2社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社 関連会社3社については全て持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度から、新たに株式を取得したことにより関連会社とした1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社(株)ボンセジュール・バリエの1社であります。なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>持分法適用の関連会社 関連会社4社については全て持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度から、新たに株式を取得したことにより関連会社とした1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(持分法の適用範囲から除いた理由) (株)ボンセジュール・パリエは、当連結会計年度末において、当社の連結子会社が同社の株式を保有しているため、子会社に該当することとなりましたが、影響が一時的であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、Berlitz International, Inc.等 8社の決算日は12月31日であり、(株)東京個別指導学院等 3社の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結子会社のうち、Berlitz Corporation等 9社の決算日は12月31日であり、(株)東京個別指導学院等 3社の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・材料・貯蔵品 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 ……主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、以下の基準によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は、以下の基準によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 見積耐用年数による定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しており、主なものは著作権であり主として25年で償却しております。</p> <p>リース資産 リース期間又は見積耐用年数による定額法</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認められた額を計上しております。</p> <p>添削料引当金 国内連結子会社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当社及び国内連結子会社の当該引当金残高のうち116百万円は、取締役に対する賞与であり、また、2百万円は監査役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>返品調整引当金 国内連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。</p>	<p>在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>添削料引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当社及び国内連結子会社の当該引当金残高のうち157百万円は、取締役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	(5) 重要な収益の計上基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>教育事業グループにおける主な売上の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>通信教育事業</p> <p>役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）</p> <p>学力等検査事業</p> <p>役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。但し、当連結会計年度において発生したのれんのうち、重要性が乏しいものは一括償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。但し、Berlitz International, Inc. については米国会計基準によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。但し、当連結会計年度において発生したのれんのうち、重要性が乏しいものは一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ54百万円、税金等調整前当期純利益は668百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度15,507百万円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「受入人居保証金」(前連結会計年度15,119百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前連結会計年度2,902百万円)は、総資産の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期借入れによる収入」(前連結会計年度37百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額 有形固定資産のその他 (機械及び装置) 114百万円</p>	投資有価証券(株式)	681百万円	投資有価証券(その他)	42百万円	建物及び構築物	106百万円	土地	195百万円	短期借入金	260百万円	1年内返済予定の長期借入金	70百万円	長期借入金	198百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額 有形固定資産のその他 (機械及び装置) 114百万円</p> <p>4 当座借越契約 当社及び連結子会社4社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,958百万円	投資有価証券(その他)	41百万円	建物及び構築物	104百万円	土地	195百万円	短期借入金	220百万円	当座借越極度額の総額	6,900百万円	借入実行残高	_____	借入未実行残高	6,900
投資有価証券(株式)	681百万円																														
投資有価証券(その他)	42百万円																														
建物及び構築物	106百万円																														
土地	195百万円																														
短期借入金	260百万円																														
1年内返済予定の長期借入金	70百万円																														
長期借入金	198百万円																														
投資有価証券(株式)	1,958百万円																														
投資有価証券(その他)	41百万円																														
建物及び構築物	104百万円																														
土地	195百万円																														
短期借入金	220百万円																														
当座借越極度額の総額	6,900百万円																														
借入実行残高	_____																														
借入未実行残高	6,900																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 348百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 2,548百万円</p> <p>当期製造費用 791</p> <p>計 3,340</p> <p>3 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の損失であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産のその他 百万円</p> <p>(車両運搬具) 0</p> <p>(工具、器具及び備品) 0</p> <p>計 1</p> <p>5 子会社株式売却益は、(株)アビバ株式の譲渡によるものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>有形固定資産のその他 0百万円</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>無形固定資産のその他 0</p> <p>(電話加入権)</p> <p>計 0</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 230百万円</p> <p>有形固定資産のその他 46</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>ソフトウェア 180</p> <p>その他 32</p> <p>計 490</p> <p>7 国庫補助金はベネッセ・ロジスティクス・センターに設置した太陽光発電設備に係るものであり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(機械及び装置)の圧縮記帳に係るものです。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 672百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 2,216百万円</p> <p>当期製造費用 825</p> <p>計 3,042</p> <p>3 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の利益であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>有形固定資産のその他 2</p> <p>(車両運搬具)</p> <p>その他 0</p> <p>計 8</p> <p>5 子会社株式売却益は、連結子会社(株)お茶の水ゼミナール株式の譲渡によるものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>有形固定資産のその他 1百万円</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 481百万円</p> <p>有形固定資産のその他 113</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>ソフトウェア 360</p> <p>その他 44</p> <p>計 1,000</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
8 当連結会計年度において、当社グループは資産について33百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。					8 当連結会計年度において、当社グループは資産について6,401百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。				
用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	用途	種類	金額 (百 万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社 (株)東京個別 指導学院の 学習塾運営 事業	建物等	33	神奈川県相 模原市内教 室他 (13教室)	建物及び構 築物 20 その他 12	連結子会社(株) ベネッセコー ポレーション の通信教育事 業等の販売管 理システム	自社利用ソ フトウェア	5,688		
<p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業に係る建物等は、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失を計上しております。</p>					連結子会社(株) ベネッセコー ポレーション の遊休資産	土地	541	岡山県 瀬戸内市	
					連結子会社(株) テレマーケ ティングジャ パンのテレ マーケティング 事業	のれん	152		
					連結子会社(株) 東京個別指導 学院の学習塾 運営事業	建物等	18	東京都新 宿区内教 室他 (10教室)	建物及び 構築物 9 その他 9
					<p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムについては、一層のサービス力強化に向けた全面的なリニューアルを、平成24年度中の稼働を目指して進めてまいりましたが、東日本大震災の発生を受け、当システム開発を一時的に中断せざるを得なかったことに加え、当面の間、震災対応で開発要員の確保が困難となることから、開発スケジュールの遅延が不可避の状況となりました。これに伴い追加で発生するコスト、要員並びに当システム開発の現状を考慮し、事業への悪影響の回避を検討した結果、当初計画を見直し、既存システムも活用して段階的な開発を行う方式に切り替えることにいたしました。</p> <p>この切り替えに伴い、今後の使用が見込まれない構築途上のプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの土地については、使用の用途を見直したことに伴い、当連結会計年度に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、資産の帳簿価額を回収可能価額(696百万円)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎としております。</p>				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>9 事業整理損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社(株)シンフォームにおける情報処理システム開発・運営・保守事業の収束に伴う損失</td> <td>173</td> <td>第三者への業務移管費用等</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける社会人女性向け在宅レッスン事業の収束に伴う損失</td> <td>932</td> <td>たな卸資産評価損 730 固定資産除却損等 202</td> </tr> </tbody> </table>		内容	金額(百万円)	内訳(百万円)	連結子会社(株)シンフォームにおける情報処理システム開発・運営・保守事業の収束に伴う損失	173	第三者への業務移管費用等	連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける社会人女性向け在宅レッスン事業の収束に伴う損失	932	たな卸資産評価損 730 固定資産除却損等 202	<p>連結子会社(株)テレマーケティングジャパンのテレマーケティング事業に係る「のれん」については、comパートナーズ(株)のテレマーケティング事業の譲受に係るものであり、事業譲受時の事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして、減損損失を計上しております。連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業に係る建物等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失を計上しております。</p>	
内容	金額(百万円)	内訳(百万円)										
連結子会社(株)シンフォームにおける情報処理システム開発・運営・保守事業の収束に伴う損失	173	第三者への業務移管費用等										
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける社会人女性向け在宅レッスン事業の収束に伴う損失	932	たな卸資産評価損 730 固定資産除却損等 202										
<p>11 その他の内容は、国内連結子会社(株)テレマーケティングジャパンにおけるコンタクトセンター等拠点の移転に伴い認識した原状回復費等であります。</p>		<p>10 子会社整理損は、連結子会社(株)パーソンズの整理に係る損失であります。</p> <p>11 その他の内容は、リース解約損等であります。</p>										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	23,767百万円
少数株主に係る包括利益	830
計	24,597

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,722百万円
為替換算調整勘定	170
計	1,893

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,353,453			106,353,453
合計	106,353,453			106,353,453

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,444,575	400,770	127,900	7,717,445
合計	7,444,575	400,770	127,900	7,717,445

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 400,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 770 株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 127,700 株

単元未満株式の処分による減少 200 株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成18年新株 予約権					224	
	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権					317	
	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権					125	
合計						667	

(注) 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	4,450	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	4,437	45	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,438	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,353,453			106,353,453
合計	106,353,453			106,353,453

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,717,445	4,988	139,340	7,583,093
合計	7,717,445	4,988	139,340	7,583,093

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,988 株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 138,800 株

単元未満株式の処分による減少 540 株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成18年新株 予約権					224	
	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権					317	
	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権					141	
合計						683	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	4,438	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	4,691	47.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,691	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,877百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">31,631</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3カ月を超える ユーロ円債・コマーシャル ペーパー等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,091</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,174</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,877百万円	有価証券勘定	31,631	預入期間が3カ月を 超える定期預金	4,242	運用期間が3カ月を超える ユーロ円債・コマーシャル ペーパー等	16,091	現金及び現金同等物	60,174	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">93,982百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">32,053</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3カ月を超える ユーロ円債・コマーシャル ペーパー等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,053</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,691</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	93,982百万円	有価証券勘定	32,053	預入期間が3カ月を 超える定期預金	1,290	運用期間が3カ月を超える ユーロ円債・コマーシャル ペーパー等	23,053	現金及び現金同等物	101,691
現金及び預金勘定	48,877百万円																				
有価証券勘定	31,631																				
預入期間が3カ月を 超える定期預金	4,242																				
運用期間が3カ月を超える ユーロ円債・コマーシャル ペーパー等	16,091																				
現金及び現金同等物	60,174																				
現金及び預金勘定	93,982百万円																				
有価証券勘定	32,053																				
預入期間が3カ月を 超える定期預金	1,290																				
運用期間が3カ月を超える ユーロ円債・コマーシャル ペーパー等	23,053																				
現金及び現金同等物	101,691																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により㈱ボンセジュールを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,840 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,067</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,978</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(増加)</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式取得による 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,725</td> </tr> </table>	流動資産	1,840 百万円	固定資産(除くのれん)	1,789	のれん	6,067	流動負債	997	固定負債	2,721	株式の取得価額	5,978	現金及び現金同等物(増加)	253	差引: 株式取得による 支出	5,725					
流動資産	1,840 百万円																				
固定資産(除くのれん)	1,789																				
のれん	6,067																				
流動負債	997																				
固定負債	2,721																				
株式の取得価額	5,978																				
現金及び現金同等物(増加)	253																				
差引: 株式取得による 支出	5,725																				
<p>3 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱アビバが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>株式売却に伴う付随費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(減少)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式売却による 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	流動資産	1,293 百万円	固定資産	927	流動負債	3,142	固定負債	260	株式売却に伴う付随費用	30	子会社株式売却益	1,152	株式の売却価額	0	現金及び現金同等物(減少)	1,000	差引: 株式売却による 支出	1,000			
流動資産	1,293 百万円																				
固定資産	927																				
流動負債	3,142																				
固定負債	260																				
株式売却に伴う付随費用	30																				
子会社株式売却益	1,152																				
株式の売却価額	0																				
現金及び現金同等物(減少)	1,000																				
差引: 株式売却による 支出	1,000																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>4 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社である㈱東京教育研が㈱アクティから 吸収分割した資産及び負債の内訳並びに吸収分割 における取得価額と吸収分割による支出（純額） との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>吸収分割における取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(増加)</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>差引：吸収分割による 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681</td> </tr> </table>	流動資産	320 百万円	固定資産(除くのれん)	801	のれん	1,043	流動負債	365	吸収分割における取得価額	1,800	現金及び現金同等物(増加)	118	差引：吸収分割による 支出	1,681	<p>5 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 953百万円及び993百万円であります。</p>
流動資産	320 百万円														
固定資産(除くのれん)	801														
のれん	1,043														
流動負債	365														
吸収分割における取得価額	1,800														
現金及び現金同等物(増加)	118														
差引：吸収分割による 支出	1,681														
<p>5 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 1,781百万円及び1,865百万円であります。</p>	<p>5 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 953百万円及び993百万円であります。</p>														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																																		
1 借主分					借主分																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 15%;">有形固定 資産の その他</th> <th style="width: 15%;">無形固定 資産の その他</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">5,529</td> <td style="text-align: right;">718</td> <td style="text-align: right;">6,308 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> <td style="text-align: right;">520</td> <td style="text-align: right;">4,193</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計	取得価額 相当額	59	5,529	718	6,308 百万円	減価償却累計 額相当額	44	3,629	520	4,193	減損損失累計 額相当額	8	7	-	16	期末残高 相当額	7	1,892	198	2,098					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 15%;">有形固定 資産の その他</th> <th style="width: 15%;">無形固定 資産の その他</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">3,828</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td style="text-align: right;">4,209 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">940</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計	取得価額 相当額	37	3,828	343	4,209 百万円	減価償却累計 額相当額	34	2,880	280	3,194	減損損失累計 額相当額	2	7	-	9	期末残高 相当額	1	940	63	1,004
	建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計																																																			
取得価額 相当額	59	5,529	718	6,308 百万円																																																			
減価償却累計 額相当額	44	3,629	520	4,193																																																			
減損損失累計 額相当額	8	7	-	16																																																			
期末残高 相当額	7	1,892	198	2,098																																																			
	建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計																																																			
取得価額 相当額	37	3,828	343	4,209 百万円																																																			
減価償却累計 額相当額	34	2,880	280	3,194																																																			
減損損失累計 額相当額	2	7	-	9																																																			
期末残高 相当額	1	940	63	1,004																																																			
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。					同左																																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高																																																		
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内					1年内																																																		
1,059 百万円					636 百万円																																																		
1年超					1年超																																																		
1,039					368																																																		
合計					合計																																																		
2,098					1,004																																																		
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高																																																		
12 百万円					5 百万円																																																		
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。					同左																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失																																																		
支払リース料					支払リース料																																																		
1,566 百万円					1,090 百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額																																																		
3 百万円					7 百万円																																																		
減価償却費相当額					減価償却費相当額																																																		
1,566 百万円					1,090 百万円																																																		
減損損失					減損損失																																																		
5 百万円					0 百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>2 転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">主として、情報処理関連機器であります。</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">主として、ソフトウェアであります。</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」における「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主分</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,157</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	有形固定資産			主として、情報処理関連機器であります。			無形固定資産			主として、ソフトウェアであります。			1年内	9,275百万円	1年超	53,882	合計	63,157	流動資産	2百万円	流動負債	1百万円	固定負債	1	合計	2	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主分</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,724百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,479</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	有形固定資産		同左	無形固定資産		同左	1年内	10,724百万円	1年超	66,754	合計	77,479	流動資産	4百万円	流動負債	1百万円	固定負債	2	合計	4
1年内	0百万円																																																										
1年超	0																																																										
合計	0																																																										
1年内	0百万円																																																										
1年超	0																																																										
合計	0																																																										
有形固定資産																																																											
主として、情報処理関連機器であります。																																																											
無形固定資産																																																											
主として、ソフトウェアであります。																																																											
1年内	9,275百万円																																																										
1年超	53,882																																																										
合計	63,157																																																										
流動資産	2百万円																																																										
流動負債	1百万円																																																										
固定負債	1																																																										
合計	2																																																										
有形固定資産		同左																																																									
無形固定資産		同左																																																									
1年内	10,724百万円																																																										
1年超	66,754																																																										
合計	77,479																																																										
流動資産	4百万円																																																										
流動負債	1百万円																																																										
固定負債	2																																																										
合計	4																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については年間の資金使途及び使用時期に併せて、流動性、安全性を重視した運用を行っております。特にデリバティブ取引については、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、また、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置付け、取組をしていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引は、為替予約取引であり、在外連結子会社向け外貨建貸付金の為替相場の変動リスクの回避及び運用収益獲得を目的として行っておりますが、為替予約取引は、取引先の信用リスク及び為替相場の変動によるリスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー、譲渡性預金、信託受益権、債券等であり、その他は一定の枠内で保有する株式、株式投資信託等であります。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に連結子会社における運転資金及び設備投資に係る資金調達によるものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金、未収入金の信用リスクについては、「債権管理規程」に従い、当社グループの各部門における統括責任者が債権の種類ごとに相手先、期日、金額及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図り、リスクを管理しております。連結子会社の「債権管理規程」は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「債権管理規程」に準じて作成されております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、「資金管理規程」に従い、グループ財務部において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的実施しリスクを管理しております。デリバティブ取引の取引先の信用リスクについては、デリバティブ取引の契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクについては、主としてグループ財務部において、市場価格のあるものは常時、市場価格のないものについても定期的に取引金融機関から価格情報を取得し、把握しております。なお、有価証券の取引については、「資金管理規程」により取引権限及び取引限度額が規定されており、グループ財務部は当該規程を遵守した取引を行うとともに、運用状況については常時把握し、日次でCF0に、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

外貨建金銭債権に係る為替相場の変動リスクについては、為替予約取引により、そのリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、為替相場の変動リスクについては、「デリバティブ取引規程」により取引権限及び取引限度額を規定しており、またグループ財務部が為替予約取引の残高状況、評価損益状況を常時把握し、日次でCF0に、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等をもとに、グループ財務部が年間の資金繰計画を立案するとともに、日次で入出金の状況を把握し、月次で資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注2)を参照ください)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	48,877	48,877	
(2) 受取手形及び売掛金	24,218		
貸倒引当金(1)	967		
	23,250	23,250	
(3) 未収入金	42,032		
貸倒引当金(1)	743		
	41,288	41,288	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	0	0	0
其他有価証券	54,644	54,650	5
資産計	168,061	168,067	5
(1) 支払手形及び買掛金	12,025	12,025	
(2) 短期借入金	1,447	1,447	
(3) 未払金	24,483	24,483	
(4) 未払法人税等	4,864	4,864	
(5) 長期借入金	341	341	0
負債計	43,161	43,161	0
デリバティブ取引(2)	(69)	(69)	

(1)受取手形及び売掛金、未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、証券投資信託受益証券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	903
投資事業有限責任組合等	459
関連会社株式	681
その他の関係会社有価証券	42
合計	2,088

() 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	48,750			
受取手形及び売掛金	24,218			
未収入金	42,032			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		0		
その他の有価証券				
債券	6,000	9,100	2,145	
その他	21,100		1,711	
合計	27,100	9,100	3,856	

- (注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については年間の資金使途及び使用時期に併せて、流動性、安全性を重視した運用を行っております。特にデリバティブ取引については、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置付け、取組をしておりません。また、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、当座借越枠の設定を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金、未収入金及び長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引は、為替予約取引であり、在外連結子会社向け外貨建貸付金の為替相場の変動リスクの回避及び運用収益獲得を目的として行っておりますが、為替予約取引は、取引先の信用リスク及び為替相場の変動によるリスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー、譲渡性預金、信託受益権、債券等であり、その他は一定の枠内で保有する株式、株式投資信託等であります。これらは発行体の信用リスク、為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に当社における今後の事業投資に対する資金と、連結子会社における運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。これらのうち、変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形、売掛金、未収入金及び長期貸付金の信用リスクについては、「債権管理規程」に従い、当社グループの各部門における統括責任者が債権の種類ごとに相手先、期日、金額及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図り、リスクを管理しております。連結子会社の「債権管理規程」は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「債権管理規程」に準じて作成されております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、「資金管理規程」に従い、グループ財務部において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的実施しリスクを管理しております。デリバティブ取引の取引先の信用リスクについては、デリバティブ取引の契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクについては、主としてグループ財務部において、市場価格のあるものは常時、市場価格のないものについても定期的に取引金融機関から価格情報を取得し、把握しております。なお、有価証券の取引については、「資金管理規程」により取引権限及び取引限度額が規定されており、グループ財務部は当該規程を遵守した取引を行うとともに、運用状況については常時把握し、日次でCF0に、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

外貨建金銭債権に係る為替相場の変動リスクについては、為替予約取引により、そのリスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、一部固定金利により借入をしております。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、為替相場の変動リスクについては、「デリバティブ取引規程」により取引権限及び取引限度額を規定しており、またグループ財務部が為替予約取引の残高状況、評価損益状況を常時把握し、日次でCF0に、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等をもとに、グループ財務部が年間の資金繰計画を立案するとともに、日次で入出金の状況を把握し、月次で資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注2)を参照ください)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	93,982	93,982	
(2) 受取手形及び売掛金	26,185		
貸倒引当金(1)	845		
	25,340	25,340	
(3) 未収入金	41,863		
貸倒引当金(1)	675		
	41,187	41,187	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	0	0	0
関連会社株式	1,203	1,014	189
其他有価証券	45,325	45,328	2
(5) 長期貸付金	4,536		
貸倒引当金(1)	5		
	4,530	4,610	80
資産計	211,570	211,464	105
(1) 支払手形及び買掛金	13,114	13,114	
(2) 短期借入金	467	467	
(3) 未払金	24,314	24,314	
(4) 未払法人税等	14,323	14,323	
(5) 長期借入金	25,053	25,053	0
負債計	77,274	77,274	0
デリバティブ取引(2)	(160)	(160)	

- (1)受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、証券投資信託受益証券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

貸付金は主として建設協力金であり、時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の利回りを使用して算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	841
投資事業有限責任組合	642
関連会社株式	755
その他の関係会社有価証券	41
合計	2,280

() 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	93,827			
受取手形及び売掛金	26,185			
未収入金	41,863			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	0			
その他有価証券				
債券	4,147	5,647	1,715	
その他	27,900		1,247	
合計	32,047	5,647	2,963	
長期貸付金		747	1,001	2,787

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対諸表計上額を 超えるもの	0	0	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	0	0	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,082	1,534	547
債券	11,464	11,139	324
小計	13,546	12,674	872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,855	3,101	245
債券	10,670	10,800	129
その他	27,571	27,926	355
小計	41,098	41,828	730
合計	54,644	54,503	141

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 903百万円)、投資事業有限責任組合等(連結貸借対照表計上額 459百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	3	
債券	1,621	432	38
その他	878		438
合計	2,504	436	477

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式について17百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	0	0	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	0	0	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,485	1,402	83
債券	6,427	6,315	112
その他	3	0	2
小計	7,917	7,718	198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	72	82	10
債券	8,146	8,230	83
その他	29,189	29,458	269
小計	37,408	37,771	363
合計	45,325	45,490	164

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額841百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額642百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,166	458	26
債券	5,423	271	63
その他	604		122
合計	9,194	729	212

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式について20百万円減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,131		7	7
	売建 韓国ウォン	3,475		61	61
合計		5,606		69	69

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために行っているものであります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,878		34	34
	売建 韓国ウォン	3,823		126	126
合計		5,701		160	160

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために行っているものであります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、年金制度としてベネッセグループ企業年金基金(平成16年4月1日設立)を設置しております。なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの退職一時金制度は、平成16年4月1日付で、年度毎に支払確定額を年度末に支給する退職前払い金制度を採用しております。また、ベネッセグループ企業年金基金は、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,818百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,862</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務の額 (+)</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,442</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(-)</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務の額	12,818百万円	年金資産の額	11,862	未積立退職給付債務の額 (+)	955	未認識数理計算上の差異	2,469	未認識過去勤務債務	93	貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,606	前払年金費用	4,442	退職給付引当金の額(-)	2,835	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,400百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,208</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務の額 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(-)</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務の額	13,400百万円	年金資産の額	12,208	未積立退職給付債務の額 (+)	1,192	未認識数理計算上の差異	2,445	未認識過去勤務債務	149	貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,402	前払年金費用	4,383	退職給付引当金の額(-)	2,980
退職給付債務の額	12,818百万円																																
年金資産の額	11,862																																
未積立退職給付債務の額 (+)	955																																
未認識数理計算上の差異	2,469																																
未認識過去勤務債務	93																																
貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,606																																
前払年金費用	4,442																																
退職給付引当金の額(-)	2,835																																
退職給付債務の額	13,400百万円																																
年金資産の額	12,208																																
未積立退職給付債務の額 (+)	1,192																																
未認識数理計算上の差異	2,445																																
未認識過去勤務債務	149																																
貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,402																																
前払年金費用	4,383																																
退職給付引当金の額(-)	2,980																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給額を含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。</p>	勤務費用(注)	1,462百万円	利息費用	225	期待運用収益	225	数理計算上の差異の費用処理額	297	過去勤務債務の費用処理額	59	退職給付費用計 (+ + + +)	1,699	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給額を含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。</p>	勤務費用(注)	1,669百万円	利息費用	246	期待運用収益	235	数理計算上の差異の費用処理額	264	過去勤務債務の費用処理額	55	退職給付費用計 (+ + + +)	1,888								
勤務費用(注)	1,462百万円																																
利息費用	225																																
期待運用収益	225																																
数理計算上の差異の費用処理額	297																																
過去勤務債務の費用処理額	59																																
退職給付費用計 (+ + + +)	1,699																																
勤務費用(注)	1,669百万円																																
利息費用	246																																
期待運用収益	235																																
数理計算上の差異の費用処理額	264																																
過去勤務債務の費用処理額	55																																
退職給付費用計 (+ + + +)	1,888																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の処理年数	主として8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の処理年数	主として8年												
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
数理計算上の差異の処理年数	8年																																
過去勤務債務の処理年数	主として8年																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
数理計算上の差異の処理年数	8年																																
過去勤務債務の処理年数	主として8年																																
<p>5 その他</p> <p>上記の他、在外連結子会社Berlitz International, Inc.においては、執行役員を含む上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。</p> <p>なお、退職給付債務の額は1,607百万円であり、未払給付費用(流動負債その他)は126百万円、未払給付費用(固定負債その他)は1,480百万円、退職給付費用は155百万円であります。</p>	<p>5 その他</p> <p>上記の他、在外連結子会社Berlitz Corporationにおいては、執行役員を含む上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。</p> <p>なお、退職給付債務の額は1,503百万円であり、未払給付費用(流動負債その他)は112百万円、未払給付費用(固定負債その他)は1,390百万円、退職給付費用は147百万円であります。</p>																																

前△ 次△

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 115百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 15名 子会社取締役 2名	当社取締役 6名 当社執行役員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 5名 子会社取締役 9名 子会社執行役員 2名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名
株式の種類及び付与数	普通株式820,000株	普通株式240,000株	普通株式435,000株	普通株式257,000株
付与日	平成15年7月25日	平成16年8月2日	平成17年7月6日	平成18年8月3日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1) 権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること(注)1 (2) 付与日(平成15年7月25日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.25を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である2,685円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左
対象勤務期間	自 平成15年7月25日 至 平成17年6月30日	自 平成16年8月2日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月6日 至 平成19年6月30日	自 平成18年8月3日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日

決議年月日	平成19年 6 月24日	平成20年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式442,000株	普通株式171,000株
付与日	平成19年 8 月10日	平成20年 8 月 5 日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1)権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること(注)1 (2)付与日(平成19年 8 月10日)以降、5 営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1 円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,422 円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2)付与日(平成20年 8 月 5 日)以降、5 営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1 円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である5,204 円以上となること。(注)2
対象勤務期間	自 平成19年 8 月10日 至 平成21年 6 月30日	自 平成20年 8 月 5 日 至 平成22年 8 月 4 日
権利行使期間	自 平成21年 8 月 2 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成22年 8 月 5 日 至 平成26年 6 月30日

(注) 1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- 2 株価は大阪証券取引所(大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合、もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合には、その時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

(株)東京個別指導学院

決議年月日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成17年 8月30日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 45名	同社取締役 4名 同社従業員 90名	同社取締役 4名 同社従業員 72名	同社取締役 4名 同社従業員 91名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,800株	普通株式 160,200株	普通株式 290,400株	普通株式 235,800株
付与日	平成16年 9月28日	平成17年 1月31日	平成17年 6月24日	平成18年 2月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年 9月28日 至 平成19年 8月27日	自 平成17年 1月31日 至 平成19年 8月27日	自 平成17年 6月24日 至 平成19年 8月27日	自 平成18年 2月27日 至 平成20年 8月30日
権利行使期間	自 平成19年 8月28日 至 平成21年 8月27日	自 平成19年 8月28日 至 平成21年 8月27日	自 平成19年 8月28日 至 平成21年 8月27日	自 平成20年 8月31日 至 平成22年 8月30日

決議年月日	平成17年 8月30日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 51名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,500株
付与日	平成18年 4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年 4月28日 至 平成20年 8月30日
権利行使期間	自 平成20年 8月31日 至 平成22年 8月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(イ) 提出会社

決議年月日	平成15年 6月25日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日	平成18年 6月25日
権利確定前				
期首 (株)				
付与 (株)				
失効 (株)				
権利確定 (株)				
未確定残 (株)				
権利確定後				
期首 (株)	94,000	202,600	394,200	227,000
権利確定 (株)				
権利行使 (株)	86,500	18,600	22,600	
失効 (株)	7,500			
未行使残 (株)		184,000	371,600	227,000

決議年月日	平成19年 6月24日	平成20年 6月22日
権利確定前		
期首 (株)	442,000	171,000
付与 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)	442,000	
未確定残 (株)		171,000
権利確定後		
期首 (株)		
権利確定 (株)	442,000	
権利行使 (株)		
失効 (株)		
未行使残 (株)	442,000	

(口) ㈱東京個別指導学院

決議年月日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成17年 8月30日
権利確定前				
期首 (株)				
付与 (株)				
失効 (株)				
権利確定 (株)				
未確定残 (株)				
権利確定後				
期首 (株)	550,800	326,700	651,600	539,100
権利確定 (株)				
権利行使 (株)	38,700			
失効 (株)	512,100	326,700	651,600	13,500
未行使残 (株)				525,600

決議年月日	平成17年 8月30日
権利確定前	
期首 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
期首 (株)	408,000
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	37,500
未行使残 (株)	370,500

単価情報

(イ) 提出会社

決議年月日	平成15年 6月25日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日	平成18年 6月25日
権利行使価格 (円)	2,148	3,549	3,780	4,389
行使時平均株価 (円)	3,610	3,952	3,937	
付与日における公正な 評価単価 (円)				991

決議年月日	平成19年 6月24日	平成20年 6月22日
権利行使価格 (円)	4,211	4,956
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な 評価単価 (円)	718	828

(ロ) ㈱東京個別指導学院

決議年月日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成17年 8月30日
権利行使価格 (円)	227	301	292	447
行使時平均株価 (円)	123			
付与日における公正な 評価単価 (円)				

決議年月日	平成17年 8月30日
権利行使価格 (円)	570
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な 評価単価 (円)	

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 16百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日	平成18年 6月25日	平成19年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 5名 子会社取締役 9名 子会社執行役員 2名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式240,000株	普通株式435,000株	普通株式257,000株	普通株式442,000株
付与日	平成16年 8月 2日	平成17年 7月 6日	平成18年 8月 3日	平成19年 8月10日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1)権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること(注)1 (2)付与日(平成16年 8月 2日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.15を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,082円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2)付与日(平成17年 7月 6日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.10を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,158円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2)付与日(平成18年 8月 3日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,609円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2)付与日(平成19年 8月10日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,422円以上となること。(注)2
対象勤務期間	自 平成16年 8月 2日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 7月 6日 至 平成19年 6月30日	自 平成18年 8月 3日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 8月10日 至 平成21年 6月30日
権利行使期間	自 平成18年 7月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成19年 7月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成21年 8月 2日 至 平成25年 6月30日

決議年月日	平成20年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式171,000株
付与日	平成20年8月5日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2)付与日(平成20年8月5日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である5,204円以上となること。(注)2
対象勤務期間	自 平成20年8月5日 至 平成22年8月4日
権利行使期間	自 平成22年8月5日 至 平成26年6月30日

(注)1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- 2 株価は大阪証券取引所(大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合、もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合には、その時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

(株)東京個別指導学院

決議年月日	平成17年 8 月30日	平成17年 8 月30日
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 91名	同社取締役 2名 同社従業員 51名
株式の種類及 び付与数	普通株式 235,800株	普通株式 200,500株
付与日	平成18年 2 月27日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成18年 2 月27日 至 平成20年 8 月30日	自 平成18年 4 月28日 至 平成20年 8 月30日
権利行使期間	自 平成20年 8 月31日 至 平成22年 8 月30日	自 平成20年 8 月31日 至 平成22年 8 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(イ) 提出会社

決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日	平成18年 6月25日	平成19年 6月24日
権利確定前				
期首 (株)				
付与 (株)				
失効 (株)				
権利確定 (株)				
未確定残 (株)				
権利確定後				
期首 (株)	184,000	371,600	227,000	442,000
権利確定 (株)				
権利行使 (株)	108,300	30,500		
失効 (株)	75,700			
未行使残 (株)		341,100	227,000	442,000

決議年月日	平成20年 6月22日
権利確定前	
期首 (株)	171,000
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	171,000
権利確定後	
期首 (株)	
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	
未行使残 (株)	

(ロ) (株)東京個別指導学院

決議年月日	平成17年 8月30日	平成17年 8月30日
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	525,600	370,500
権利確定 (株)		
権利行使 (株)		
失効 (株)	525,600	370,500
未行使残 (株)		

単価情報

(イ) 提出会社

決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日	平成18年 6月25日	平成19年 6月24日
権利行使価格 (円)	3,549	3,780	4,389	4,211
行使時平均株価 (円)	4,145	4,190		
付与日における公正な 評価単価(円)			991	718

決議年月日	平成20年 6月22日
権利行使価格 (円)	4,956
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	828

(ロ) ㈱東京個別指導学院

決議年月日	平成17年 8月30日	平成17年 8月30日
権利行使価格 (円)	447	570
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)	(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外子会社における繰延税金資産 1	海外子会社における繰延税金資産 1
1,023百万円	973百万円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
2,391	2,366
未払事業税否認	未払事業税否認
454	1,089
未払社会保険料否認	たな卸資産評価損否認
332	426
資産調整勘定	資産調整勘定
318	345
たな卸資産評価損否認	未払社会保険料否認
297	333
その他	その他
620	1,039
小計	小計
5,438	6,574
控除：評価性引当金	控除：評価性引当金
182	152
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
5,255	6,422
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税	売上原価減算額
16百万円	156百万円
その他	その他
8	3
小計	小計
25	159
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
5,230	6,262
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外子会社における繰延税金資産 1	海外子会社における繰延税金資産 1
561百万円	689百万円
退職給付引当金否認	減損損失
1,109	2,738
資産調整勘定	退職給付引当金否認
869	1,171
繰越欠損金	減価償却超過額
644	691
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
572	569
減価償却超過額	繰越欠損金
394	534
固定資産未実現利益消去	資産調整勘定
320	498
その他	固定資産未実現利益消去
2,844	354
小計	その他
7,317	2,211
控除：評価性引当金	小計
2,119	9,462
繰延税金資産(固定)合計	控除：評価性引当金
5,197	1,449
繰延税金負債	繰延税金資産(固定)合計
前払年金費用	8,012
1,758百万円	繰延税金負債
その他	前払年金費用
178	1,741百万円
小計	その他
1,936	171
繰延税金資産(固定)の純額	小計
3,260	1,913
	繰延税金資産(固定)の純額
	6,099

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
(流動)	
繰延税金負債	
海外子会社における繰延税金負債 1	107百万円
繰延税金負債(流動)の合計	107
(固定)	
繰延税金資産	
退職給付引当金否認	18百万円
その他	0
繰延税金資産(固定)合計	19
繰延税金負債	
海外子会社における繰延税金負債 1	639百万円
前払年金費用	47
その他	0
小計	687
繰延税金負債(固定)の純額	668
(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
(流動)	
繰延税金資産	
賞与引当金否認	49百万円
その他	44
小計	93
控除：評価性引当金	13
繰延税金資産(流動)合計	80
繰延税金負債	
海外子会社における繰延税金負債 1	87百万円
未収事業税	213
その他	0
小計	301
繰延税金負債(流動)の純額	221
(固定)	
繰延税金資産	
退職給付引当金否認	18百万円
その他	0
繰延税金資産(固定)合計	19
繰延税金負債	
海外子会社における繰延税金負債 1	590百万円
前払年金費用	39
小計	630
繰延税金負債(固定)の純額	611

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 海外子会社における繰延税金資産負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延収益</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093</td> </tr> </table> <p>控除：評価性引当金 69</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 1,023</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,396百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,952</td> </tr> </table> <p>控除：評価性引当金 4,448</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 942</p> <p>繰延税金資産(固定)の合計 561</p> <p>(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延収益</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>出版権償却費</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 942</p> <p>繰延税金負債(固定)の合計 639</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払費用	764百万円	繰延収益	215	その他	112	小計	1,093	繰延税金資産		繰越欠損金	4,396百万円	未払費用	712	減価償却費	374	その他	468	小計	5,952	繰延税金負債		繰延収益	107 百万円	繰延税金負債(流動)の合計	107	繰延税金負債		出版権償却費	276 百万円	その他	1,305	小計	1,581	<p>1 海外子会社における繰延税金資産負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延収益</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> </table> <p>控除：評価性引当金 63</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 13</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 973</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,685百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,042</td> </tr> </table> <p>控除：評価性引当金 4,430</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 922</p> <p>繰延税金資産(固定)の合計 689</p> <p>(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延収益</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>出版権償却費</td> <td style="text-align: right;">212 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 922</p> <p>繰延税金負債(固定)の合計 590</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払費用	770百万円	繰延収益	181	その他	99	小計	1,050	繰延税金資産		繰越欠損金	4,685百万円	未払費用	674	減価償却費	380	その他	302	小計	6,042	繰延税金負債		繰延収益	101 百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	13	繰延税金負債(流動)の合計	87	繰延税金負債		出版権償却費	212 百万円	その他	1,300	小計	1,513
繰延税金資産																																																																											
未払費用	764百万円																																																																										
繰延収益	215																																																																										
その他	112																																																																										
小計	1,093																																																																										
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	4,396百万円																																																																										
未払費用	712																																																																										
減価償却費	374																																																																										
その他	468																																																																										
小計	5,952																																																																										
繰延税金負債																																																																											
繰延収益	107 百万円																																																																										
繰延税金負債(流動)の合計	107																																																																										
繰延税金負債																																																																											
出版権償却費	276 百万円																																																																										
その他	1,305																																																																										
小計	1,581																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払費用	770百万円																																																																										
繰延収益	181																																																																										
その他	99																																																																										
小計	1,050																																																																										
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	4,685百万円																																																																										
未払費用	674																																																																										
減価償却費	380																																																																										
その他	302																																																																										
小計	6,042																																																																										
繰延税金負債																																																																											
繰延収益	101 百万円																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	13																																																																										
繰延税金負債(流動)の合計	87																																																																										
繰延税金負債																																																																											
出版権償却費	212 百万円																																																																										
その他	1,300																																																																										
小計	1,513																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	教育事業 グループ (百万円)	Women & Family カンパニー (百万円)	Senior カンパニー (百万円)	語学 カンパニー (百万円)	アビバ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	250,439	27,423	44,612	53,879	6,086	24,160	406,602		406,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	23	38	87	13	20,017	20,252	(20,252)	
計	250,510	27,447	44,651	53,967	6,100	44,177	426,854	(20,252)	406,602
営業費用	206,962	28,597	41,641	53,731	5,807	43,655	380,395	(11,682)	368,712
営業利益又は 営業損失()	43,548	1,150	3,009	236	293	522	46,459	(8,569)	37,889
資産、減価償却費 及び資本的支出									
(1) 資産	129,945	11,557	59,055	41,161		18,659	260,380	95,773	356,153
(2) 減価償却費	6,598	520	1,242	3,428	116	1,214	13,120	36	13,156
(3) 資本的支出	7,101	523	8,940	2,649	49	2,223	21,488	6,640	28,128

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分(顧客別カンパニー制)を基本にしております。

2 各事業区分の主要製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
教育事業グループ	通信教育「進研ゼミ」(高校講座、中学講座、小学講座、こどもちゃれんじ)、進研模試、生徒手帳、高校・小中辞典、学習参考書、学習補助教材、学習塾・予備校の運営他
Women & Familyカンパニー	雑誌、通信販売他
Seniorカンパニー	高齢者向け生活ホーム運営、在宅介護サービス他
語学カンパニー	語学教育、通訳他
アビバ事業	パソコン教室の運営他
その他事業	テレマーケティング、情報処理サービス他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用9,694百万円の主なもの、親会社及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーション本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産98,927百万円の主なものは、親会社及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーションでの余資運用資金(現金預金及び有価証券)、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産、Seniorカンパニーの拠点展開に関わる敷金・保証金等を含んでおります。なお、当連結会計年度における「教育事業グループ」、「Seniorカンパニー」及び「語学カンパニー」の資本的支出には、のれんの発生額1,043百万円、6,067百万円及び853百万円がそれぞれ含まれております。「教育事業グループ」及び「語学カンパニー」の減価償却費には、当該のれんの当期償却額156百万円及び70百万円がそれぞれ含まれております。また、消去又は全社の項目に含めた資本的支出6,879百万円の主なものは、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおけるシステム構築に係るものです。
- 「教育事業グループ」において、有形固定資産等に係る減損損失33百万円を計上しており、資産が同額減少しております。
- 「アビバ事業」については、平成22年3月に売却しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	359,800	13,702	33,098	406,602		406,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	2	4,570	4,776	(4,776)	
計	360,004	13,705	37,669	411,379	(4,776)	406,602
営業費用	322,587	12,374	38,527	373,489	(4,776)	368,712
営業利益又は 営業損失()	37,417	1,330	858	37,889		37,889
資産	224,996	18,752	14,347	258,096	98,056	356,153

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域..... 日本：日本

北米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産98,927百万円の主なものは、親会社及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーションでの余資運用資金(現金預金及び有価証券)、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,707	33,141	46,849
連結売上高(百万円)			406,602
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	3.4	8.1	11.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域..... 北米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは5つの事業領域を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業領域」「海外教育事業領域」「生活事業領域」「シニア・介護事業領域」「語学・グローバル人材教育事業領域」の5つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業領域」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「海外教育事業領域」においては、中国、台湾、韓国で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「生活事業領域」においては、雑誌の出版、通信販売事業等を行っております。

「シニア・介護事業領域」においては、入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業等を行っております。

「語学・グローバル人材教育事業領域」においては、語学教育事業、留学生向け英語教育を行うELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,011	7,670	30,587	44,612	53,794	376,676	29,926	406,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	22	4	38	82	360	26,056	26,417
計	240,225	7,693	30,591	44,651	53,876	377,037	55,982	433,019
セグメント利益又は損失()	38,380	983	1,524	3,009	313	39,195	1,212	40,407
セグメント資産	154,860	2,721	16,526	59,192	41,030	274,331	18,903	293,235
その他の項目								
減価償却費	6,368	75	492	1,045	1,217	9,199	1,102	10,301
のれんの償却額	284	-	-	196	2,156	2,637	122	2,759
持分法適用会社への投資額	-	-	187	-	-	187	562	750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,099	110	469	7,854	2,640	18,174	2,280	20,454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,576	9,394	28,260	58,897	53,989	391,119	21,709	412,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	0	1	43	39	302	25,293	25,596
計	240,794	9,394	28,262	58,940	54,029	391,421	47,003	438,425
セグメント利益又は損失()	40,619	691	473	4,078	767	44,300	952	45,252
セグメント資産	157,894	3,224	15,051	65,461	38,082	279,715	17,951	297,666
その他の項目								
減価償却費	6,405	125	413	1,319	1,221	9,485	1,102	10,587
のれんの償却額	336	-	-	525	2,249	3,111	70	3,182
持分法適用会社への投資額	1,203	-	195	-	-	1,399	600	1,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,052	154	592	1,993	1,957	13,750	1,260	15,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	377,037	391,421
「その他」の区分の売上高	55,982	47,003
セグメント間取引消去	26,417	25,596
連結財務諸表の売上高	406,602	412,828

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,195	44,300
「その他」の区分の利益	1,212	952
セグメント間取引消去	333	97
全社費用(注)	2,851	2,482
連結財務諸表の営業利益	37,889	42,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	274,331	279,715
「その他」の区分の資産	18,903	17,951
セグメント間取引消去	3,819	3,890
全社資産(注)	66,737	111,342
連結財務諸表の資産合計	356,153	405,119

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社における長期投資資金(投資有価証券)、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムであります。

なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムは、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費								
	9,199	9,485	1,102	1,102	33	31	10,268	10,556
のれんの償却費	2,637	3,111	122	70	-	-	2,759	3,182
持分法適用会社への投資額	187	1,399	562	600	-	-	750	1,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,174	13,750	2,280	1,260	6,587	6,927	27,042	21,938

(注) 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 298百万円、当連結会計年度 292百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度265百

万円、当連結会計年度260百万円)が含まれております。

- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額(前連結会計年度6,523百万円、当連結会計年度6,949百万円)、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 212百万円、当連結会計年度 320百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度276百万円、当連結会計年度298百万円)が含まれております。

なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額は、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
364,610	48,218	412,828

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	18	-	-	-	-	152	6,229	6,401

(注) 1 「その他」の金額は、テレマーケティング事業ののれんに係る減損損失であります。

2 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの開発途中である通信教育事業等の販売管理システムに係る減損損失、及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていない土地に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去	合計
当期末残高	2,052	-	-	8,186	5,381	-	-	15,620

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	福武 總一郎			当社取締役 会長 (財)直島福 武美術館財 団理事長	なし	金銭の寄附	理事長を務める (財)直島福武美 術館財団へ金銭 の寄附	70		
	福島 保			当社代表取 締役社長	被所有 直接0.1%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	38		
	福原 賢一			当社代表取 締役副社長 兼CFO	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	安達 保			当社社外取 締役	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	60		
	松本 芳範			当社常勤監 査役	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	國政 貴美子			当社CHO	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	明田 英治			(株)ベネッセ コーポレー ション取締 役副社長	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	岡田 大介			(株)ベネッセ コーポレー ション取締 役兼当社CMO	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	新井 健一			当社執行役 員	被所有 直接0%	金銭の寄附	理事長を務める NPO法人教育テ スト研究セン ターへ金銭の寄 附	19		
白石 洋司			(株)アビバ代 表取締役社 長	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11			

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使価格等については、「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

3 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

4 福武總一郎及び福武れい子の両氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法

人である efu Investment Limited は、当社株式13,618千株（出資比率13.80%）を信託財産として拠出しております。

- 5 新井健一及び白石洋司の両氏については、期中において関連当事者に該当しなくなったため、それぞれ関連当事者であった期間中の取引を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員及びその近親者	馬場 信治			(株)東京個別指導学院代表取締役社長	なし	事業所の賃借契約に対する連帯保証	子会社である(株)東京個別指導学院が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証(注3)	89		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

3 子会社である(株)東京個別指導学院が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	福武 總一郎			当社取締役 会長	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	146		
	福島 保			当社代表取 締役社長	被所有 直接0.1%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	福原 賢一			当社代表取 締役副社長 兼CFO	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	安達 保			当社社外取 締役	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	14		
	明田 英治			(株)ベネッセ コーポレー ション取締 役副社長	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使価格等については、「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

3 福武總一郎及び福武れい子の両氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人である efu Investment Limited は、当社株式13,618千株(出資比率13.78%)を信託財産として拠出してあります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその親者	福武 總一郎			当社取締役会長 (財)直島福武美術館財団理事長 SF Communications Pty.Ltd. Director	被所有 直接0%	ネットワーク構築・運営受託等	子会社である(株)シンフォームが(財)直島福武美術館財団から、ネットワーク構築・運営業務を受託 (注2)	17	売掛金	0
						事業の譲受	子会社であるBENESSE GCA PTY LTDがSF Communications Pty.Ltd.から、事業を譲受 (注3) 譲受資産合計 譲受負債合計 譲渡対価	12 2 9		
子会社の役員及びその親者	明田 英治			(株)ベネッセコーポレーション取締役副社長 NPO法人教育テスト研究センター理事	被所有 直接0%	金銭の寄附	子会社である(株)ベネッセコーポレーションがNPO法人教育テスト研究センターへ金銭の寄附	14		
	馬場 信治			(株)東京個別指導学院代表取締役社長	なし	事業所の賃貸借契約に対する連帯保証	子会社である(株)東京個別指導学院が賃借している事業所の賃貸契約に対する連帯保証 (注4)	15		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

3 譲受価額は、資産・負債をそれぞれ自己評価し両社合意のうえで算出して決定しております。

4 子会社である(株)東京個別指導学院が賃借している事業所の賃貸契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。

なお、馬場信治氏については、期中において関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間中の取引を記載しております。

5 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

連結子会社である㈱東京教育研(平成21年2月17日設立、決算日は12月31日)は、平成21年4月1日付で㈱アクティから「鉄緑会」事業を承継いたしました。

概要は次のとおりであります。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	㈱アクティ
取得した事業の内容	難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、多様化するお客様のニーズに合わせた商品・サービスを提供することにより、「教育のベネッセ」としてのブランド力向上を目指すとともに、通信教育にとどまらず、多様な学びの場を使った教育サービスとして、塾事業も引き続き強化しています。難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」はハイエンド向け教育サービスにおいて圧倒的な実績を有しており、双方がお互いの経営資源を有効に活用することで、企業価値と顧客満足度を向上させることが出来るとの思いから、その運営母体である㈱アクティから連結子会社である㈱東京教育研が「鉄緑会」事業を吸収分割により承継することといたしました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式	吸収分割
結合後企業の名称	㈱東京教育研

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年12月31日まで

(注) ㈱東京教育研の決算日は12月31日であります。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,800百万円
-------	----	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,043百万円

(2) 発生原因

「鉄緑会」事業の取得原価が、吸収分割により承継した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	320	百万円
固定資産	801	
資産合計	1,122	
流動負債	365	百万円
負債合計	365	

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	527	百万円
経常利益	106	
当期純利益	28	

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(株)アクティの平成21年1月1日から平成21年3月31日までの損益を基礎として、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの連結損益計算書に与える影響の概算額を記載しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,792.80円	1株当たり純資産額	1,893.72円
1株当たり当期純利益金額	221.65円	1株当たり当期純利益金額	208.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	221.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	208.44円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,874	20,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,874	20,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,692	98,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	44	14
(うち新株予約権(千株))	(44)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個)、及び連結子会社の新株予約権2種類(新株予約権の数2,987個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個)、及び連結子会社の新株予約権2種類(前連結会計年度末における新株予約権の数2,987個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。 なお、連結子会社の新株予約権2種類につきましては、新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	183,169	192,793
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	6,334	5,749
(うち新株予約権)	(667)	(683)
(うち少数株主持分)	(5,667)	(5,065)
普通株式に係る純資産額(百万円)	176,835	187,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	98,636	98,770

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 多額の資金の借入 当社は、(株)中国銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。</p> <p>(1) 資金使途 長期運転資金</p> <p>(2) 契約日 平成23年 4月28日</p> <p>(3) 借入先 (株)中国銀行</p> <p>(4) 借入金額 5,000百万円</p> <p>(5) 借入実行日 平成23年 4月28日</p> <p>(6) 金利 変動金利 0.35%</p> <p>(7) 返済方法 平成27年 4月30日に一括返済</p> <p>(8) 担保提供資産の有無 無</p> <p>2. 当座借越契約の締結 当社は、(株)三井住友銀行と当座借越契約を下記のとおり締結いたしました。なお、現時点での借入実行残高はありません。</p> <p>(1) 資金使途 運転資金</p> <p>(2) 契約日 平成23年 4月28日</p> <p>(3) 契約先 (株)三井住友銀行</p> <p>(4) 極度額 10,000百万円</p> <p>(5) 契約期限 平成23年 8月31日</p> <p>(6) 担保提供資産の有無 無</p> <p>3. 自己株式の取得 当社は、平成23年 5月20日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき一部実施いたしました。</p> <p>(1) 平成23年 5月20日開催の取締役会の決議内容 ・取得する株式の種類 当社普通株式 ・取得する株式の総数 2,800,000株（上限）</p> <p>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.8%）</p> <p>・株式の取得価額の総額 10,000百万円（上限） ・自己株式取得の日程 平成23年 5月23日から平成24年 3月31日</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 自己株式の取得</p> <ul style="list-style-type: none">・取得した株式の種類 当社普通株式・取得した株式の総数 1,000,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.0%)・株式の取得価額の総額 3,433百万円・取得方法 大阪証券取引所における市場買付け <p>4. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成23年 5月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 消却対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却対象株式総数 2,200,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合2.1%)</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数 104,153,453株</p> <p>(4) 消却予定日 平成23年 6月30日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,447	467	1.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	122	44	4.18	
1年以内に返済予定のリース債務	663	837	1.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	219	25,009	0.41	平成24年4月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,026	2,068	1.93	平成24年4月～ 平成32年2月
その他有利子負債				
合計	4,478	28,427		

(注) 1 長期借入金、リース債務(ともに1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9		5,000	20,000
リース債務	788	674	434	145

2 平均利率は期末における利率及び残高によって計算した加重平均利率であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る主要な損益の状況は、以下のとおりであります。

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	101,824	103,302	102,360	105,340
税金等調整前四半期純 利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額() (百万円)	10,527	17,884	11,212	2,955
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	4,909	10,809	6,029	1,161
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	49.76	109.43	61.04	11.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934	38,250
有価証券	16,132	29,399
繰延税金資産	182	-
関係会社短期貸付金	-	2,812
未収入金	1,625	1,382
未収還付法人税等	-	5,841
その他	3,954	2,129
流動資産合計	24,828	79,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,265	5,300
減価償却累計額	2,675	2,837
建物(純額)	2,590	2,462
美術工芸品	4,758	4,910
土地	1,790	1,840
その他	1,759	1,795
減価償却累計額	1,204	1,269
その他(純額)	555	525
有形固定資産合計	9,695	9,738
無形固定資産		
商標権	19	25
ソフトウェア	20	14
無形固定資産合計	39	39
投資その他の資産		
投資有価証券	24,287	14,663
関係会社株式	113,120	95,536
その他の関係会社有価証券	42	41
関係会社出資金	762	762
関係会社長期貸付金	7,693	5,031
繰延税金資産	2,928	2,837
その他	44	35
貸倒引当金	4,353	4,231
投資その他の資産合計	144,525	114,677
固定資産合計	154,260	124,456
資産合計	179,089	204,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,947	331
未払法人税等	966	-
繰延税金負債	-	133
賞与引当金	117	121
役員賞与引当金	105	24
その他	126	223
流動負債合計	3,264	833
固定負債		
長期借入金	-	25,000
役員退職慰労引当金	1,292	1,283
関係会社支援損失引当金	521	583
その他	212	281
固定負債合計	2,026	27,148
負債合計	5,290	27,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金	29,358	29,358
その他資本剰余金	-	22
資本剰余金合計	29,358	29,381
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金	3,000	3,000
別途積立金	132,880	132,880
繰越利益剰余金	17,533	19,440
利益剰余金合計	156,813	158,720
自己株式	26,527	26,067
株主資本合計	173,243	175,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	28
評価・換算差額等合計	112	28
新株予約権	667	683
純資産合計	173,798	176,289
負債純資産合計	179,089	204,272

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	125,976	-
営業収益		
ロイヤリティー収入	2,544	3 5,200
子会社受取配当金	100	8,309
その他営業収益	501	1,478
営業収益計	3,146	14,988
売上高及び営業収益合計	129,123	14,988
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,107	-
教材及び書籍製作原価	4, 7 30,904	-
サービス売上原価	7 14,572	-
合計	58,584	-
他勘定振替高	5 242	-
会社分割による減少高	10,576	-
商品及び製品期末たな卸高	-	-
差引	47,766	-
売上総利益	2 78,210	-
返品調整引当金戻入額	522	-
返品調整引当金繰入額	449	-
差引売上総利益	2 78,283	-
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	8,874	-
広告宣伝費	2,628	-
販売促進費	4,375	-
運賃通信費	9,979	-
顧客管理費	5,076	-
役員報酬	150	-
役員賞与	8 16	-
役員株式報酬費用	9 75	-
給料及び手当	9,652	-
退職給付引当金繰入額	462	-
役員退職慰労引当金繰入額	65	-
福利厚生費	970	-
賃借料	1,066	-
租税公課	431	-
研究開発費	7 1,027	-
減価償却費	2,123	-
貸倒引当金繰入額	488	-
その他	4,083	-
販売費及び一般管理費合計	51,549	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業費用		
広告宣伝費	87	103
運賃通信費	56	-
業務委託費	470	6 1,149
交際費	101	188
役員報酬	139	240
役員賞与	-	8 4
役員株式報酬費用	9 31	9 15
給料及び手当	255	555
賞与引当金繰入額	117	121
役員賞与引当金繰入額	105	24
役員退職慰労引当金繰入額	30	58
賃借料	59	-
租税公課	62	-
寄付金	149	52
顧問料	166	183
減価償却費	141	253
その他	7 320	7 1,090
営業費用合計	2,293	4,042
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	53,842	4,042
営業利益	27,587	10,945
営業外収益		
受取利息	10 331	10 285
有価証券利息	436	305
受取配当金	10 1,015	138
固定資産賃貸料	10 418	-
為替差益	512	-
投資有価証券売却益	-	144
デリバティブ運用収益	-	11 423
その他	10 140	66
営業外収益合計	2,854	1,363
営業外費用		
支払利息	10	17
固定資産賃貸費用	167	-
為替差損	-	585
デリバティブ運用損失	517	-
その他	222	130
営業外費用合計	918	733
経常利益	29,523	11,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	12 0
関係会社株式売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	13 122
関係会社支援損失引当金戻入額	14 2,341	-
特別利益合計	2,341	122
特別損失		
固定資産除売却損	15 74	15 5
投資有価証券評価損	14	20
関係会社株式売却損	16 29	-
貸倒損失	16 1,200	-
貸倒引当金繰入額	17 750	-
関係会社支援損失引当金繰入額	-	13 61
特別損失合計	2,069	86
税引前当期純利益	29,795	11,611
法人税、住民税及び事業税	8,730	223
法人税等調整額	1,876	349
法人税等合計	10,607	573
当期純利益	19,188	11,038

【教材及び書籍製作原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,107	13.2		
外部委託費	1	19,557	62.7		
人件費	2	3,619	11.6		
経費	3	3,911	12.5		
当期総製作費用		31,196	100.0		
仕掛品期首たな卸高		2,308			
合計		33,505			
仕掛品期末たな卸高					
会社分割による減少高		2,601			
当期教材及び書籍製作原価		30,904			

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	_____
1 外部委託費のうち主なものは次のとおりであります。	_____
加工費 4,957百万円	
印刷費 3,314百万円	
付属費 2,658百万円	
2 人件費のうち退職給付引当金繰入額は138百万円であります。	_____
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	_____
減価償却費 901百万円	
賃借料 1,126百万円	
研究開発費 322百万円	

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
添削及び採点料		10,382	66.3		
人件費	1	1,597	10.2		
経費	2	3,669	23.5		
当期総サービス費用		15,649	100.0		
仕掛品期首たな卸高		150			
合計		15,799			
仕掛品期末たな卸高					
会社分割による減少高		1,226			
当期サービス原価		14,572			

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算方法 個別原価計算を採用しております。 1 人件費のうち退職給付引当金繰入額は60百万円で あります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 賃借料 1,403百万円 運賃通信費 806百万円 減価償却費 563百万円	_____ _____ _____

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,358	29,358
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22
資本剰余金合計		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	29,358	29,381
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400	3,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
別途積立金		
前期末残高	132,880	132,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	132,880	132,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,895	17,533
当期変動額		
剰余金の配当	8,888	9,130
当期純利益	19,188	11,038
自己株式の処分	100	-
会社分割による取崩	10,562	-
当期変動額合計	362	1,907
当期末残高	17,533	19,440
利益剰余金合計		
前期末残高	157,175	156,813
当期変動額		
剰余金の配当	8,888	9,130
当期純利益	19,188	11,038
自己株式の処分	100	-
会社分割による取崩	10,562	-
当期変動額合計	362	1,907
当期末残高	156,813	158,720
自己株式		
前期末残高	25,451	26,527
当期変動額		
自己株式の取得	1,514	18
自己株式の処分	438	478
当期変動額合計	1,076	460
当期末残高	26,527	26,067
株主資本合計		
前期末残高	174,682	173,243
当期変動額		
剰余金の配当	8,888	9,130
当期純利益	19,188	11,038
自己株式の取得	1,514	18
自己株式の処分	338	501
会社分割による取崩	10,562	-
当期変動額合計	1,438	2,390
当期末残高	173,243	175,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,833	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,721	83
当期変動額合計	1,721	83
当期末残高	112	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,833	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,721	83
当期変動額合計	1,721	83
当期末残高	112	28
新株予約権		
前期末残高	551	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	16
当期変動額合計	115	16
当期末残高	667	683
純資産合計		
前期末残高	173,400	173,798
当期変動額		
剰余金の配当	8,888	9,130
当期純利益	19,188	11,038
自己株式の取得	1,514	18
自己株式の処分	338	501
会社分割による取崩	10,562	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,837	100
当期変動額合計	398	2,491
当期末残高	173,798	176,289

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 5～41年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当該引当金残高のうち63百万円は、取締役に対する賞与であり、また、2百万円は監査役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当該引当金残高24百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6 収益の計上基準	<p>売上の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>通信教育事業 役務完了基準(受講完了月をもって売上計上しております。)</p> <p>学力等検査事業 役務完了基準(検査結果発送時に売上計上しております。)</p> <p>その他 出荷時に売上計上しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました以下の科目については、金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当事業年度から以下のとおり表示方法を変更いたしました。			(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度1,463百万円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することといたしました。		
区分名	前事業年度 表示科目名	当事業年度 表示科目名			
流動資産	前払費用	その他			
有形固定 資産	構築物 減価償却累計額 構築物(純額)	その他			
	機械及び装置 減価償却累計額 機械及び装置(純額)				
	車両運搬具 減価償却累計額 車両運搬具(純額)				
	工具、器具及び備品 減価償却累計額 工具、器具及び備品(純額)				
投資その 他の資産	出資金 長期貸付金 長期前払費用 敷金及び保証金	その他			
流動負債	未払費用 前受金 預り金	その他			
<p>なお、当事業年度において各科目を従来の方法により区分掲記した場合の科目別金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p>					
区分名	科目名	金額			
流動資産	前払費用	33			
有形固定 資産	構築物	1,496			
	減価償却累計額	981			
	構築物(純額)	515			
	機械及び装置	19			
	減価償却累計額	12			
	機械及び装置(純額)	6			
	車両運搬具	9			
	減価償却累計額	9			
	車両運搬具(純額)	0			
	工具、器具及び備品	234			
減価償却累計額	201				
工具、器具及び備品(純額)	32				
投資その 他の資産	出資金	1			
	長期貸付金	7			
	長期前払費用	29			
	敷金及び保証金	4			
流動負債	未払費用	35			
	前受金	0			
	預り金	20			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました以下の科目については、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から以下のとおり表示方法を変更いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分名</th> <th>前事業年度 表示科目名</th> <th>当事業年度 表示科目名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業費用</td> <td>運賃通信費 賃借料 租税公課</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>固定資産賃貸料</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>固定資産賃貸費用</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当事業年度において各科目を従来の方法により区分掲記した場合の科目別金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分名</th> <th>科目名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業費用</td> <td>運賃通信費</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>固定資産賃貸料</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>固定資産賃貸費用</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	区分名	前事業年度 表示科目名	当事業年度 表示科目名	営業費用	運賃通信費 賃借料 租税公課	その他	営業外収益	固定資産賃貸料	その他	営業外費用	固定資産賃貸費用	その他	区分名	科目名	金額	営業費用	運賃通信費	30	賃借料	119	租税公課	109	営業外収益	固定資産賃貸料	33	営業外費用	固定資産賃貸費用	13
区分名	前事業年度 表示科目名	当事業年度 表示科目名																											
営業費用	運賃通信費 賃借料 租税公課	その他																											
営業外収益	固定資産賃貸料	その他																											
営業外費用	固定資産賃貸費用	その他																											
区分名	科目名	金額																											
営業費用	運賃通信費	30																											
	賃借料	119																											
	租税公課	109																											
営業外収益	固定資産賃貸料	33																											
営業外費用	固定資産賃貸費用	13																											

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(財政状態・経営成績の変動について)</p> <p>当社は平成21年10月1日付で会社分割を実施し持株会社体制へ移行しております。</p> <p>このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。なお、会社分割の詳細は「企業結合等関係（共通支配下の取引等）（会社分割による持株会社体制への移行）」に記載のとおりであります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社に対する短期債権 未収入金には、1,395百万円、その他には、1,463百万円、関係会社に対するものが含まれております。</p> <p>2 保証債務 受入入居保証金に対する保証 株式会社ベネッセスタイルケア 222百万円 リース債務に対する保証 株式会社ベネッセスタイルケア 738百万円 前受金に係る連帯保証 Benesse Korea Co., Ltd. 212百万円 (2,583百万韓国ウォン)</p>	<p>2 保証債務 受入入居保証金に対する保証 株式会社ベネッセスタイルケア 17,527百万円 株式会社ボンセジュール 1,593百万円 リース債務に対する保証 株式会社ベネッセスタイルケア 676百万円 前受金に係る連帯保証 Benesse Korea Co., Ltd. 159百万円 (2,107百万韓国ウォン)</p> <p>3 当座借越契約 当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座借越極度額の総額 1,000百万円 借入実行残高 借入未実行残高 1,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 当社は、平成21年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制に移行しております。これに伴い、「教育、出版、通信販売事業等」、「シニア事業」、及び「台湾における教育事業」に係る収益項目及び費用項目はそれぞれ「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示し、持株会社としての収益項目及び費用項目はそれぞれ「営業収益」、「営業費用」として表示しております。</p> <p>2 「売上総利益」及び「差引売上総利益」の算定に当たっては、「営業収益」を含めておりません。</p> <hr/> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 131百万円</p> <p>5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table> <hr/> <p>7 一般管理費、営業費用及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411</td> </tr> </table> <p>8 役員賞与16百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給したものであります。</p> <p>9 役員株式報酬費用のうち、取締役に対する株式報酬費用は90百万円、監査役に対する株式報酬費用は2百万円であります。</p> <p>10 関係会社に対する営業外収益 受取利息、受取配当金、固定資産賃貸料及び営業外収益のその他に含まれる関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447</td> </tr> </table>	販売促進費	218百万円	その他	23		242	一般管理費	1,027百万円	営業費用	3	当期製造費用	381		1,411	受取利息	314百万円	受取配当金	847	固定資産賃貸料	239	その他	46		1,447	<hr/> <p>3 関係会社に対する営業収益 関係会社に対する主な営業収益の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>6 関係会社に対する営業費用 関係会社に対する主な営業費用の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> </table> <p>7 営業費用に含まれる研究開発費は、120百万円であります。</p> <p>8 役員賞与4百万円は、取締役及び監査役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給したものであります。</p> <p>9 役員株式報酬費用は、取締役に対するものであります。</p> <p>10 関係会社に対する営業外収益 関係会社に対する主な営業外収益の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table>	ロイヤリティ収入	5,200百万円	業務委託費	1,028百万円	受取利息	280百万円
販売促進費	218百万円																														
その他	23																														
	242																														
一般管理費	1,027百万円																														
営業費用	3																														
当期製造費用	381																														
	1,411																														
受取利息	314百万円																														
受取配当金	847																														
固定資産賃貸料	239																														
その他	46																														
	1,447																														
ロイヤリティ収入	5,200百万円																														
業務委託費	1,028百万円																														
受取利息	280百万円																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>14 関係会社支援損失引当金戻入額2,341百万円は、(株)アビバ株式の売却に伴い、同社が子会社でなくなったことに伴う戻入額2,664百万円及びBenesse Korea Co., Ltd.の財政状態の悪化に伴う繰入額322百万円の純額であります。</p> <p>15 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産のその他 (電話加入権) 0 百万円</td> </tr> </table> <p>16 関係会社株式売却損及び貸倒損失は、(株)アビバ株式の譲渡及び同社に対する債権放棄に係るものであります。</p> <p>17 貸倒引当金繰入額は、Benesse Korea Co., Ltd.の財政状態の悪化に伴うものであります。</p>	固定資産除却損		建物	9 百万円	ソフトウェア	52	その他	11		73	固定資産売却損		無形固定資産のその他 (電話加入権) 0 百万円		<p>11 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行なっている為替予約取引の利益であります。</p> <p>12 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>13 貸倒引当金戻入額122百万円及び関係会社支援損失引当金繰入額61百万円は、Benesse Korea Co., Ltd.に係るものであります。</p> <p>15 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	固定資産売却益		建物	0 百万円	土地	0		0	固定資産除却損		建物	5 百万円	車両運搬具	0		5
固定資産除却損																															
建物	9 百万円																														
ソフトウェア	52																														
その他	11																														
	73																														
固定資産売却損																															
無形固定資産のその他 (電話加入権) 0 百万円																															
固定資産売却益																															
建物	0 百万円																														
土地	0																														
	0																														
固定資産除却損																															
建物	5 百万円																														
車両運搬具	0																														
	5																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,444,575	400,770	127,900	7,717,445
合計	7,444,575	400,770	127,900	7,717,445

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 400,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 770株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 127,700株
 単元未満株式の処分による減少 200株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,717,445	4,988	139,340	7,583,093
合計	7,717,445	4,988	139,340	7,583,093

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,988株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 138,800株
 単元未満株式の処分による減少 540株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>借主分</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び 備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>借主分</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報処理関連機器であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 「重要な会計方針」の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>		工具、器具及び 備品	合計	取得価額相当額	41	41 百万円	減価償却累計額相当額	36	36	期末残高相当額	5	5	1年内	4百万円	1年超	0	合計	5	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	工具、器具及び 備品	合計																					
取得価額相当額	41	41 百万円																					
減価償却累計額相当額	36	36																					
期末残高相当額	5	5																					
1年内	4百万円																						
1年超	0																						
合計	5																						
支払リース料	39百万円																						
減価償却費相当額	39百万円																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	5,512	235

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	107,820
(2) 関連会社株式	23
計	107,843

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	5,276	5,848	571
(2) 関連会社株式	814	1,014	199
計	6,091	6,862	771

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	89,422
(2) 関連会社株式	23
計	89,445

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">182</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">213</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)の純額 133</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,530百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,344</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11,415</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,928</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.6</td> </tr> </table>	未払事業税否認	83百万円	その他	112	小計	196	評価性引当金	13	繰延税金資産(流動)合計	182	未収事業税	213	繰延税金負債(流動)合計	213	関係会社株式評価損否認	8,530百万円	関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,663	貸倒引当金繰入限度超過額	1,768	役員退職慰労引当金否認	524	投資有価証券評価損否認	290	関係会社支援損失引当金否認	211	その他	354	小計	14,344	評価性引当金	11,415	繰延税金資産(固定)合計	2,928	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金の増減	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">213</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)の純額 133</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式(評価損等)</td> <td style="text-align: right;">9,114百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,080</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,852</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式 (グループ法人税制)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 2,837</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4.9</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	49百万円	その他	44	小計	93	評価性引当金	13	繰延税金資産(流動)合計	80	未収事業税	213	繰延税金負債(流動)合計	213	関係会社株式(評価損等)	9,114百万円	関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,663	貸倒引当金繰入限度超過額	1,170	役員退職慰労引当金否認	521	関係会社支援損失引当金否認	236	その他	374	小計	14,080	評価性引当金	11,228	繰延税金資産(固定)合計	2,852	関係会社株式 (グループ法人税制)	14	繰延税金負債(固定)合計	14	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金の増減	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9
未払事業税否認	83百万円																																																																																																		
その他	112																																																																																																		
小計	196																																																																																																		
評価性引当金	13																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	182																																																																																																		
未収事業税	213																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	213																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	8,530百万円																																																																																																		
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,663																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,768																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	524																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	290																																																																																																		
関係会社支援損失引当金否認	211																																																																																																		
その他	354																																																																																																		
小計	14,344																																																																																																		
評価性引当金	11,415																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	2,928																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当金の増減	4.7																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																		
その他	0.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																																																																		
賞与引当金否認	49百万円																																																																																																		
その他	44																																																																																																		
小計	93																																																																																																		
評価性引当金	13																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	80																																																																																																		
未収事業税	213																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	213																																																																																																		
関係会社株式(評価損等)	9,114百万円																																																																																																		
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,663																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,170																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	521																																																																																																		
関係会社支援損失引当金否認	236																																																																																																		
その他	374																																																																																																		
小計	14,080																																																																																																		
評価性引当金	11,228																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	2,852																																																																																																		
関係会社株式 (グループ法人税制)	14																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	14																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当金の増減	2.9																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.0																																																																																																		
その他	0.6																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成21年6月27日開催の定時株主総会において承認され、平成21年10月1日に会社分割を実施いたしました。

なお、本件分割に伴い、当社は持株会社となり、商号を「(株)ベネッセホールディングス」に変更いたしました。

1. 移転事業の名称及びその事業の内容、組織再編の法的形式、新設分割設立会社の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 移転事業の名称及びその事業の内容

教育、出版、通信販売事業等

(2) 組織再編の法的形式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセコーポレーションを新たに子会社として設立する単独新設分割であります。

(3) 新設分割設立会社の名称

(株)ベネッセコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、企業理念である「Benesse=よく生きる」に基づき、創業以来、教育や出版事業を中心に、語学、生活、介護の領域において事業を展開し、成長してまいりました。しかしながら、現在の当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化により、かつてないスピードで大きく変化しており、従来の延長線上にない新たな事業領域の開拓が不可欠であると考えております。

当社グループがこのような事業環境の変化に適応し、将来にわたって永続的に成長・発展するためには、不変の企業理念のもとグループの力を結集し、各事業の競争力にさらに磨きをかけることが重要であると考えております。加えて、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れたグループ最適解での意思決定や効果的な経営資源配分が必須であり、グループ全体の企業価値を向上、最大化できる経営体制の構築が不可欠であると考えております。このような観点から、持株会社体制に移行することといたしました。

会社分割の期日

平成21年10月1日

株式の割当

(株)ベネッセコーポレーションは本件会社分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に交付しました。本件会社分割に際して当社に対して交付される(株)ベネッセコーポレーションの株式の数につきましては、本件会社分割が単独新設分割であることから、割当てられる株式数によって当社と新会社との間の実質的な権利関係に差異が生じることはなく、これを任意に定めることができると認められていることから、当社の持株会社体制への移行の目的に鑑み、完全子会社となる新会社の効率的な管理及び新会社の資本金の額等を考慮し、前記の割当株式数が相当であると判断して、決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本件分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 移転した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	61,420百万円	流動負債	71,064百万円
固定資産	67,110百万円	固定負債	1,875百万円
合計	128,531百万円	合計	72,940百万円

なお、当社は本件分割の対価として株式を取得しており、子会社株式52,927百万円及び繰延税金資産2,663百万円を計上しております。

（シニア事業の吸収分割）

当社は平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である(株)ベネッセスタイルケアへ当社のシニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）に係る権利義務を吸収分割の方式によって承継させること（以下「本件分割」という。）を決議し、平成22年1月1日付で同社との間で吸収分割を実施いたしました。

1. 移転事業の名称及びその事業の内容、組織再編の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）移転事業の名称及びその事業の内容

分割会社	(株)ベネッセホールディングス
承継会社	(株)ベネッセスタイルケア
移転事業の名称及び内容	シニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）

（2）組織再編の法的形式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセスタイルケアを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社は、平成21年10月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の事業の最適化を図っており、シニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）については、当社の完全子会社である(株)ベネッセスタイルケアが事業を進めていく方針であります。この方針に基づき、当社のシニア事業に関する権利義務を吸収分割の方法により、(株)ベネッセスタイルケアに承継いたしました。

会社分割の期日

平成22年1月1日

株式の割当

当社は(株)ベネッセスタイルケアの発行済株式の全てを所有しているため、(株)ベネッセスタイルケアから当社への株式その他の財産の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

本件分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 移転した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	223百万円	流動負債	0百万円
固定資産	10,050百万円	固定負債	
合計	10,273百万円	合計	0百万円

なお、本件分割は無対価で実施しており、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）10,273百万円を減少させております。

(台湾における教育事業の吸収分割)

平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である(株)ベネッセコーポレーションに、当社の台湾における教育事業に関する権利義務を吸収分割の方式により承継させること（以下「本件分割」という。）を決議し、平成22年1月1日付で同社との間で吸収分割を実施いたしました。本件分割に伴い、当社の台北支社は、本件分割の効力発生日をもって(株)ベネッセコーポレーションの台北支社として改組されました。

1. 移転事業の名称及びその事業の内容、組織再編の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 移転事業の名称及びその事業の内容

分割会社	(株)ベネッセホールディングス
承継会社	(株)ベネッセコーポレーション
移転事業の名称及び内容	台湾における教育事業

(2) 組織再編の法的形式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセコーポレーションを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社は、平成21年10月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の事業の最適化を図っており、台湾における教育事業については、教育、出版、通信販売事業等と同様に、(株)ベネッセコーポレーションが事業を進めていく方針であります。この方針に基づき、台湾における教育事業に関する権利義務を吸収分割の方法により、(株)ベネッセコーポレーションに承継いたしました。

会社分割の期日

平成22年1月1日

株式の割当

当社は(株)ベネッセコーポレーションの発行済株式の全てを所有しているため、(株)ベネッセコーポレーションから当社への株式その他の財産の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

本件分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 移転した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,417百万円	流動負債	1,222百万円
固定資産	94百万円	固定負債	
合計	1,512百万円	合計	1,222百万円

なお、本件分割は無対価で実施しており、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）289百万円を減少させております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,755.26円	1株当たり純資産額	1,777.92円
1株当たり当期純利益金額	194.43円	1株当たり当期純利益金額	111.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	194.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.77円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,188	11,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,188	11,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,692	98,748
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	44	14
(うち新株予約権(千株))	(44)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個) 新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個) 新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,798	176,289
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	667	683
(うち新株予約権)	(667)	(683)
普通株式に係る純資産額(百万円)	173,131	175,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	98,636	98,770

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 多額の資金の借入 当社は、(株)中国銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。</p> <p>(1) 資金使途 長期運転資金</p> <p>(2) 契約日 平成23年 4月28日</p> <p>(3) 借入先 (株)中国銀行</p> <p>(4) 借入金額 5,000百万円</p> <p>(5) 借入実行日 平成23年 4月28日</p> <p>(6) 金利 変動金利 0.35%</p> <p>(7) 返済方法 平成27年 4月30日に一括返済</p> <p>(8) 担保提供資産の有無 無</p> <p>2. 当座借越契約の締結 当社は、(株)三井住友銀行と当座借越契約を下記のとおり締結いたしました。なお、現時点での借入実行残高はありません。</p> <p>(1) 資金使途 運転資金</p> <p>(2) 契約日 平成23年 4月28日</p> <p>(3) 契約先 (株)三井住友銀行</p> <p>(4) 極度額 10,000百万円</p> <p>(5) 契約期限 平成23年 8月31日</p> <p>(6) 担保提供資産の有無 無</p> <p>3. 自己株式の取得 当社は、平成23年 5月20日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき一部実施いたしました。</p> <p>(1) 平成23年 5月20日開催の取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得する株式の種類 当社普通株式 ・取得する株式の総数 2,800,000株（上限） <p>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.8%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の取得価額の総額 10,000百万円（上限） ・自己株式取得の日程 平成23年 5月23日から平成24年 3月31日

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 自己株式の取得</p> <ul style="list-style-type: none">・取得した株式の種類 当社普通株式・取得した株式の総数 1,000,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.0%)・株式の取得価額の総額 3,433百万円・取得方法 大阪証券取引所における市場買付け <p>4. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成23年 5月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 消却対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却対象株式総数 2,200,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合2.1%)</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数 104,153,453株</p> <p>(4) 消却予定日 平成23年 6月30日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)中国銀行	1,374,000	1,297
		日宝綜合製本(株)	590,000	346
		(株)InfoDeliver	1,104	77
		日本出版販売(株)	186,000	75
		イー・ガーディアン(株)	15,000	53
		(株)アイスタイル	2,450	46
		(株)アルク	3,000	44
		(株)セルシス	450	44
		(株)トーハン	50,000	37
		(株)グリーン電力総合研究所	600	30
		その他(32銘柄)	252,282	254
		小計	2,474,886	2,306
計		2,474,886	2,306	

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	GEキャピタル・コーポレーション円貨社債 19回	(百万円) 500	501
		ロイヤル・バンク・オブ・カナダ第2回円貨社債	(百万円) 500	500
		VOYAGER(MITCHM)CBL S453	(百万円) 500	500
		Novus Funding Cayman 2011-1 Limited	(百万円) 500	498
		Keystone Capital Corp	(百万円) 500	498
		ウォルマート・ストアーズ・インク第1回円貨社債	(百万円) 400	402
		小計	(百万円) 2,900	2,900
投資有価証券	その他有価証券	Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation	(百万円) 1,000	999
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation S211	(百万円) 1,000	999
		パナソニック株式会社第10回無担保社債	(百万円) 1,000	998
		MIZUHO BANK LTD CLBL S10106	(百万円) 1,000	997
		Treasury notes(L2125)	(百万米ドル) 10	829
		ラボバンク・ネダーランド円貨社債 1回	(百万円) 500	515
		第16回エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	(百万円) 500	510
		第5回明治乳業株式会社 無担保社債	(百万円) 500	507
		ザ・ゴールドマン・サックスグループ・インク第3回変動利付円貨社債	(百万円) 500	503
		CORSAIR(JERSEY)SERIES 340	(百万円) 500	501
		BTMU(Curacao) Holdings N.V.	(百万円) 500	500
		Sumitomo Corporation Capital Asia Pte. Ltd.	(百万円) 500	499
		STB Finance Cayman Limited	(百万円) 500	495
		Treasury notes(L2087)	(百万米ドル) 5	427
		Treasury notes(L2071)	(百万米ドル) 5	427
		みずほ銀行 第11回期限前償還条項付無担保社債	(百万円) 300	302
		コナミ株式会社第7回無担保社債	(百万円) 200	203
		アサヒビール株式会社第32回無担保社債	(百万円) 200	200
小計	(百万円) 8,700 (百万米ドル) 20	10,420		
計		(百万円) 11,600 (百万米ドル) 20	13,320	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー		
		興銀リース(株)	(百万円) 3,700	3,699
		三井住友ファイナンス & リース(株)	(百万円) 2,000	1,999
		三菱UFJリース(株)	(百万円) 2,000	1,999
		コンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーション	(百万円) 2,000	1,999
		みずほ証券(株)	(百万円) 1,000	999
		譲渡性預金		
		(株)三井住友銀行	(百万円) 4,000	4,000
		(株)みずほコーポレート銀行	(百万円) 3,000	3,000
		三菱UFJ信託銀行(株)	(百万円) 2,000	2,000
		(株)中国銀行	(百万円) 1,000	1,000
		リース債権信託受益権		
		芙蓉総合リース(株)	(百万円) 2,000	2,000
		興銀リース(株)	(百万円) 1,000	1,000
		東銀リース(株)	(百万円) 1,000	1,000
		三井住友ファイナンス & リース(株)	(百万円) 1,000	1,000
		住友三井オートサービス(株)	(百万円) 800	800
		小計	(百万円) 26,500	26,498

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券		
		PF先進国ハイインカムファンド2007-05M	(口) 100,000	806
		ダイワ・ワールドボンド・ファンド	(百万口) 493	441
		三菱UFJ外国債券オープン(毎月分配型)	(百万口) 54	42
		世界優良株ファンドA号	(口) 663,567	3
		投資事業組合		
		ACA戦略投資1号投資事業有限責任組合	(口) 1,997	329
		Daiwa Corporate Investment China Fund L.P.	(口) 1	98
		カタライザーB3号投資事業有限責任組合	(口) 3	90
		ジャフコ・スーパーV3 A号投資事業有限責任 組合	(口) 1	87
		アント・LB1-B号投資事業組合	(口) 2	26
		APAX GLOBIS JAPAN FUND,L.P.	(百万円) 100	7
		ジャフコ・ジー8(エー)号投資事業組合	(口) 1	1
		アント・ブリッジ1号投資事業有限責任組合	(口) 1	0
		小計	-	1,936
計	-	28,435		

キャピタルコール方式であり、出資額の上限を記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,265	52	18	5,300	2,837	178	2,462
美術工芸品	4,758	152	-	4,910	-	-	4,910
土地	1,790	49	0	1,840	-	-	1,840
その他	1,759	37	2	1,795	1,269	67	525
有形固定資産計	13,575	291	20	13,846	4,107	246	9,738
無形固定資産							
商標権	25	9	-	35	10	3	25
ソフトウェア	74	7	-	82	67	13	14
無形固定資産計	100	16	-	117	77	16	39
その他(長期前払費用)	49	-	-	49	26	6	23
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,353	-	-	122	4,231
賞与引当金	117	121	117	-	121
役員賞与引当金	105	24	96	8	24
役員退職慰労引当金	1,292	66	6	69	1,283
関係会社支援損失引当金	521	61	-	-	583

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。
- 2 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、引当金の満額が支払われなかったことに伴う戻入額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、退任取締役に対する役員退職慰労引当金の、固定負債
その他(長期未払金)への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	441
普通預金	37,761
振替貯金	19
別段預金	27
計	38,249
合計	38,250

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
Berlitz Corporation	39,330
(株)ベネッセコーポレーション	34,092
(株)ボンセジュール	6,578
(株)東京個別指導学院	5,276
その他 (注)	9,421
(関連会社株式)	
(株)アップ	814
(株)ジップ	10
(株)SIM-Drive	10
(株)風讀社	3
合計	95,536

(注) (株)ベネッセスタイルケア、(株)サイマル・インターナショナル 他

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注1)	10,000
シンジケートローン(注2)	10,000
(株)中国銀行	5,000
合計	25,000

(注) 1 (株)みずほコーポレート銀行を単独主幹事とし、(株)滋賀銀行、(株)宮崎銀行、(株)七十七銀行、(株)山梨中央銀行、(株)栃木銀行、(株)山陰合同銀行、(株)千葉興業銀行、(株)東邦銀行、(株)東北銀行、(株)トマト銀行、(株)広島銀行、(株)武蔵野銀行の12行により組成されているシンジケートローンであります。

2 (株)三井住友銀行を単独主幹事とし、(株)山梨中央銀行、(株)栃木銀行、(株)東邦銀行、(株)青森銀行、(株)福岡銀行、(株)北洋銀行、(株)北海道銀行、(株)大光銀行の8行より組成されているシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.benesse-hd.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年3月、9月各末日の単元株以上所有株主に対し、自社商品を中心とした優待品カタログより選択しお申し込みいただいた一品を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すよう当会社に請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書
類、有価証券報告
書の確認書 | 事業年度
(第56期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 平成22年6月27日関東財務局長に提出 | | |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第57期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | 第57期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第57期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月29日関東財務局長に提出 | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成23年5月2日関東財務局長に提出 | | |
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成23年5月20日
至 平成23年5月31日 | 平成23年6月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月26日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光 康 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベネッセホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベネッセホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月25日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光 康 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベネッセホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベネッセホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月26日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付で会社分割を実施し持株会社体制へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月25日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。